

**平成26年度  
生活衛生関係営業  
経営実態調査報告  
飲食店営業  
(中華料理店)(抄)**

## 目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について	3
Ⅰ 調査結果の概要（甲票（経営の実態））	3
1 一般的事項	3
（1）経営主体	3
（2）フランチャイズ・チェーン加入・未加入の別	3
（3）営業年数	3
（4）営業形態	4
（5）経営主体別営業形態	4
（6）立地条件	4
（7）経営者の年齢	5
（8）後継者の有無	5
2 経営に関する事項	6
（1）従業者の規模別施設数	6
（2）1日平均客数	6
（3）平均料金単価	6
（3）立地別1人当たり平均料金単価	7
（4）出前の実施状況	7
（5）売上に占める出前・宅配の割合	7
（6）経営上の問題点	8
（7）前年度と比べた今年度の売上	8
（8）今後の経営方針	8
3 従業者に関する事項	9
（1）従業者数	9
（2）雇用の形態	9
（3）経営主体別調理師免許取得者数	10
（4）高齢者（65歳以上）の雇用意識	10
（5）経営主体別の高齢者雇用意識	10
（6）健康診断の状況	10
4 設備投資等に関する事項	10
（1）土地・建物の所有状況	10
（2）店舗の延べ床面積	11
（3）店舗の座席数	11
（4）設備等の状況	11
（5）過去3年間の設備投資の主な理由	12
（6）主な資金調達方法	12
（7）設備投資の際の借入金の借入先	12
（8）向こう3年間の設備投資予定	13

(9) 設備投資を予定する主な理由 .....	13
5 日本政策金融公庫の利用等の状況 .....	13
(1) 日本政策金融公庫の利用状況 .....	13
(2) 日本政策金融公庫を知ったきっかけ .....	14
(3) 日本政策金融公庫の経営主体別利用状況 .....	14
6 サービス関係の項目 .....	14
(1) 分煙の状況（環境保全） .....	14
(2) 食品リサイクル事業やごみの減量化の実施状況（環境保全） .....	15
(3) サービスの実施状況 .....	15
(4) 実施しているサービスの内容 .....	15
(5) 独自メニューを提供している施設 .....	16
(6) 標準営業約款制度（Sマーク）の認識状況 .....	16
(7) 標準営業約款制度（Sマーク）の今後の利用意向 .....	17
(8) 食中毒のリスクに備えた保険への加入状況 .....	17
(9) 地域との共生 .....	17
(10) 地域との共生の状況 .....	18
(11) 商工会議所・商工会又は商店街組合への参加度 .....	18
II 調査結果活用上の留意事項（乙票（収支の状況）） .....	18
1 留意事項 .....	18
2 分析係数の算出方法 .....	18
III 経営指標調査結果の概要 .....	21
1 一般的事項 .....	21
(1) 経営形態別調査対象企業数 .....	21
(2) 経営状況 .....	23
(3) 売上高と利益の前期比 .....	24
3 損益計算書 .....	26
(1) 原価構成 .....	26
(2) 従業者規模別原価構成比 .....	28
3 貸借対照表 .....	30
(1) 健全企業と欠損企業との比較 .....	30
(2) 個人経営の健全企業と欠損企業との比較 .....	30
4 健全企業の経営指標 .....	33
(1) 従業者規模比較 .....	33
(2) 健全個人経営と健全法人企業・その他との経営指標比較 .....	38

# 第1章 調査の概要

## 1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会・経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の対象及び客体

調査は、食品衛生法施行令第35条第1号に規定する飲食店営業のうち中華料理店を対象とする。

## 3 調査日

平成26年10月1日 現在

## 4 調査の事項

### (1) 甲票

- ①一般的事項（経営主体、創業年等）、②経営に関する事項（平均客数、経営上の問題点、今後の経営方針等）、③従業者に関する事項（従業者数、常時雇用者の状況等）、④設備及び設備投資等に関する事項（設備の状況、設備投資の予定、日本政策金融公庫の利用等の状況等）、⑤サービスに関する事項（サービスについて等）、⑥地域との共生の事項（地域共生等）

### (2) 乙票

- ①一般的事項（税務申告）、②損益計算書、③貸借対照表

## 5 集計、解析等

- (1) 集計は委託業者が行い、調査結果の解析は学識経験者等の意見を聴いて行う。
- (2) 厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部は、調査報告書を作成し、行政上の参考に資することとする。

## 6 利用上の注意

- (1) この報告書に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。また一部の図表は不詳を除いて作成している。
- (2) 表章記号は次のとおりである。

①計数のない場合	—
②計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
③比率が微少（0.05未満）の場合	0.0
④減少数（率）の場合	△

第2章 甲票（経営の実態）・  
乙票（収支の状況）について

## 第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

### I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

#### 1 一般的事項

##### (1) 経営主体

今回調査対象となった366施設について経営主体別にその割合をみると、「個人経営」が249施設（68.0%）で最も多く、次いで「株式会社」が68施設（18.6%）、「有限会社」が47施設（12.8%）となっている。

構成割合について前回調査

（平成21年）と比較すると、「個人経営」が7.1ポイント増加し、「株式会社」は0.3ポイント減って、「有限会社」が7.3ポイント減少している。

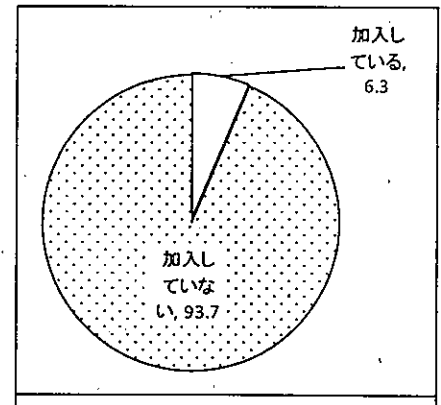
表1 経営主体別施設数及び構成割合成割合

区分		平成12年	平成16年	平成21年	平成26年
施設数	総数	1,419	682	747	366
	個人経営	893	455	455	249
	株式会社	151	54	141	68
	有限会社	372	171	150	47
	その他	3	2	1	2
構成割合 (%)	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	個人経営	62.9%	66.7%	60.9%	68.0%
	株式会社	10.6%	7.9%	18.9%	18.6%
	有限会社	26.2%	25.1%	20.1%	12.8%
	その他	0.2%	0.3%	0.1%	0.5%

##### (2) フランチャイズ・チェーン加入・未加入の別

フランチャイズ・チェーンへの加入・未加入の別に全体の施設数の構成割合をみると、「加入している」は6.3%で、「加入していない」が93.7%となっている。

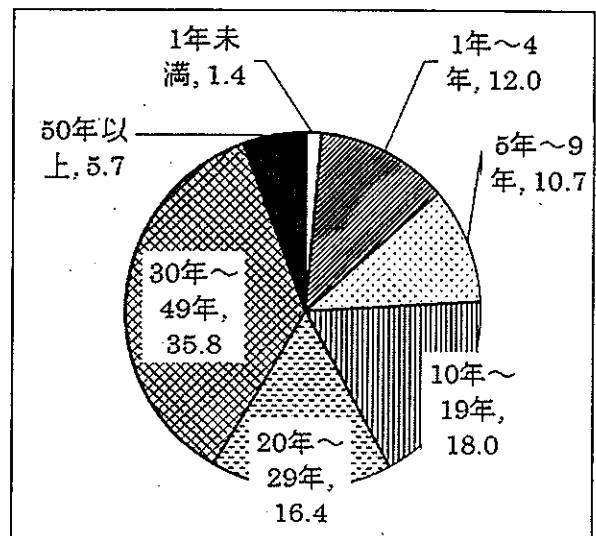
図1 フランチャイズ・チェーン加入・未加入別施設数の構成割合（単位%）



##### (3) 営業年数

営業年数別に全体の施設数の構成割合をみると、「30年～49年」が35.8%で最も高く、「10年～19年」が18.0%、「20年～29年」が16.4%、「1年～4年」が12.0%、「5年～9年」が10.7%などとなっている。「50年以上」は5.7%である。

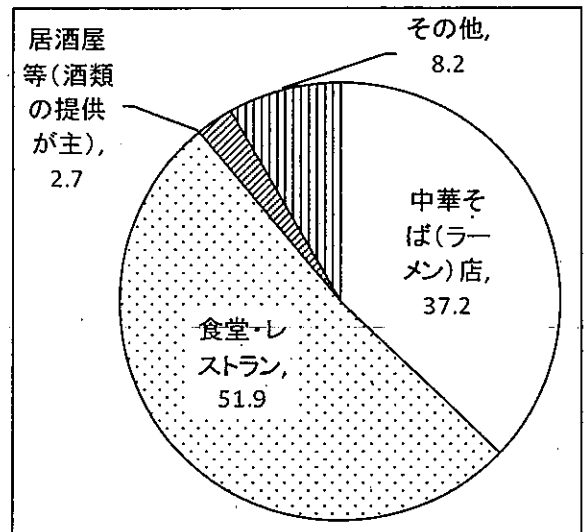
図2 営業年数別施設数の構成割合（単位：%）



(4) 営業形態

店舗の営業形態別に全体の施設数の構成割合をみると、「食堂・レストラン」が51.9%で最も高く、「中華そば（ラーメン）店」が37.2%、「居酒屋等（酒類の提供が主）」が2.7%、「その他」が8.2%となっている。

図3 営業形態別施設数の構成割合（単位：%）



(5) 経営主体別営業形態

経営主体別に営業形態別の施設数と構成割合を見たのが（表2）である。「個人経営」「株式会社」「有限会社」「その他」全ての経営主体で「食堂・レストラン」の構成割合が一番高くなっている。

表2 経営主体別営業形態別の施設数及び構成割合

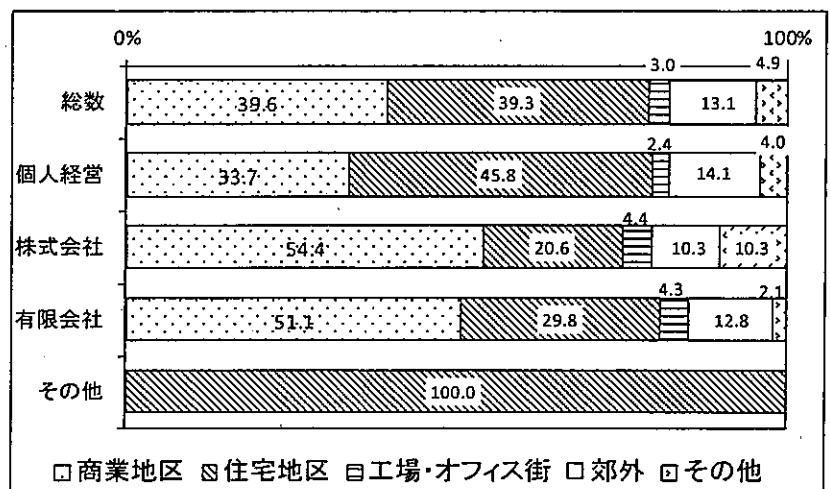
区分		総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
施設数	総数	366	249	68	47	2
	中華そば(ラーメン)店	136	99	22	15	0
	食堂・レストラン	190	122	39	27	2
	居酒屋等(酒類の提供が主)	10	8	1	1	0
	その他	30	20	6	4	0
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	中華そば(ラーメン)店	37.2	39.8	32.4	31.9	0.0
	食堂・レストラン	51.9	49.0	57.4	57.4	100.0
	居酒屋等(酒類の提供が主)	2.7	3.2	1.5	2.1	0.0
	その他	8.2	8.0	8.8	8.5	0.0

(6) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合をみると、「商業地区」と「住宅地区」がそれぞれ39.6%、39.3%と両地区で80%を占めている。

また経営主体別に見ると「個人経営」では「住宅地区」が多く、会社経営では「商業地区」が高い比率となっている。

図4 立地条件、経営主体別施設数の構成割合（単位：%）

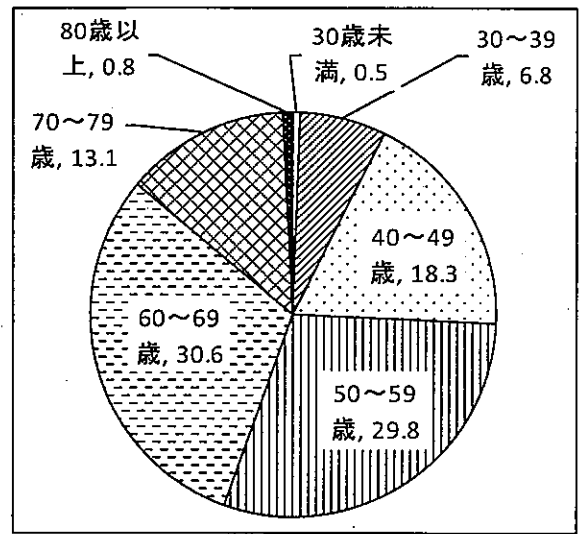


(7) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合をみると、「60～69歳」が30.6%と最も高いが前回調査と比較して06ポイント減少している。

次いで「50～59歳」が29.8%で前回調査より6.9ポイント増加している。「40～49歳」は18.3%で前回調査より0.6ポイント減少。「30～39歳」は6.8%で6.2ポイント減少などとなっている。前回調査では「70歳以上」が8.0%であったが今回調査では「80歳以上」を含めて13.9%で5.9%の増加となった。

図5 経営者の年齢別施設数の構成割合（単位：%）



(8) 後継者の有無

経営後継者の有無別について、全体の施設数の構成割合をみると、「後継者あり」が28.7%で、「後継者なし」の回答は69.1%となっている。

経営主体別にみると「後継者なし」の回答は「個人経営（78.7%）」「有限会社（57.4%）」「株式会社（41.2%）」の順となっている。

図6 後継者の有無別施設数の構成割合

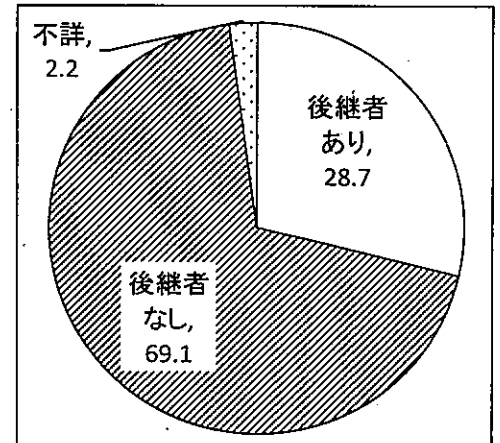


表3 後継者の有無別施設数の構成割合

区分	総数	後継者あり	後継者なし	不詳	
施設数	総数	366	105	253	8
	個人経営	249	49	196	4
	株式会社	68	36	28	4
	有限会社	47	20	27	0
	その他	2	0	2	0
構成割合 (%)	総数	100.0	28.7	69.1	2.2
	個人経営	100.0	19.7	78.7	1.6
	株式会社	100.0	52.9	41.2	5.9
	有限会社	100.0	42.6	57.4	0.0
	その他	100.0	0.0	100.0	0.0

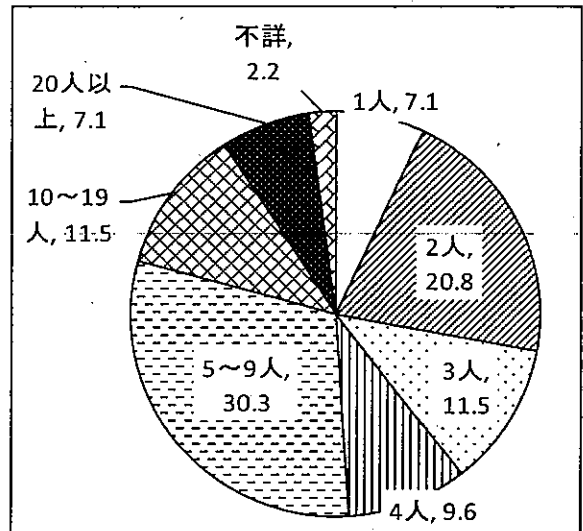


## 2 経営に関する事項

### (1) 従業者の規模別施設数

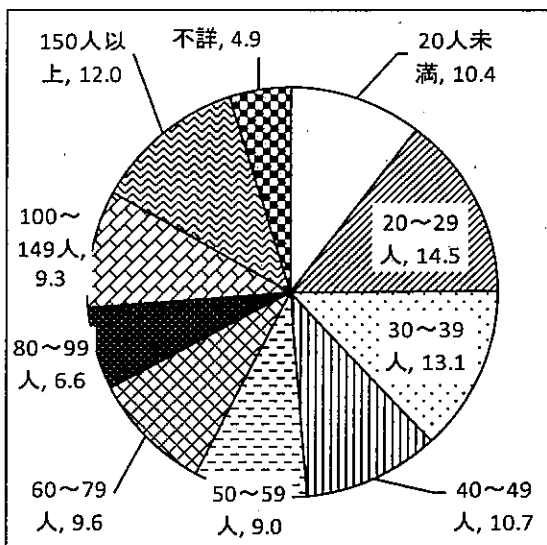
図7 従業者の規模別施設数の構成割合（単位：％）

今回調査対象となった366施設について従業者の規模別に施設数の構成割合をみると、「5人～9人」が30.3%で最も高く、次いで「2人」が20.8%、「3人」と「10～19人」がそれぞれ11.5%ずつ、「4人」が9.6%、「1人」と「20人以上」がそれぞれ7.1%ずつとなっている。



### (2) 1日平均客数

図8 1日の平均客数別施設数の構成割合（単位：％）

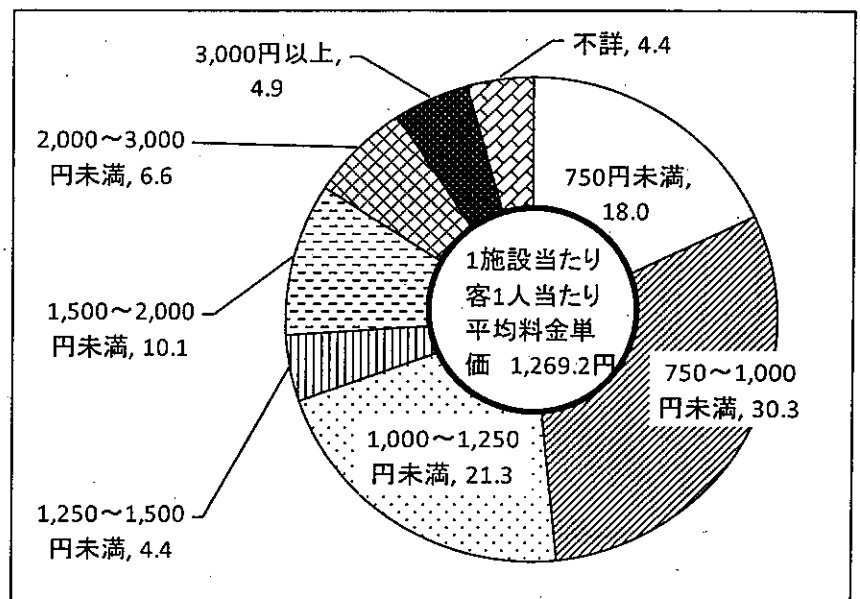


1日の平均客数別に施設の構成割合をみると、「20～29人」が14.5%で最も高く、次いで「30～39人」が13.1%、「150人以上」が12.0%、「40～49人」が10.7%、「20人未満」が10.4%などとなっている。

### (3) 平均料金単価

1施設当たりの客1人当たり平均料金単価別に施設数の構成割合をみると「750～1,000円未満」が30.3%で最も高く、次いで「1,000～1,250円未満」が21.3%、「750円未満」が18.0%、「1,500～2,000円未満」が10.1%などとなっており、1施設当たりの客1人当たり平均料金単価は1,269.2円となっている。

図9 平均料金単価別施設数の構成割合（単位：％）



(3) 立地別 1人当たり平均料金単価

1施設当たりの1人当たり平均料金単価を立地条件別にみると、「商業地区」が1,561.0円で最も高く、次いで「工場・オフィス街」が1,236.5円、「その他」が1,222.3円、「郊外」が1,122.2円、「住宅地区」が1,036.6円となっている。

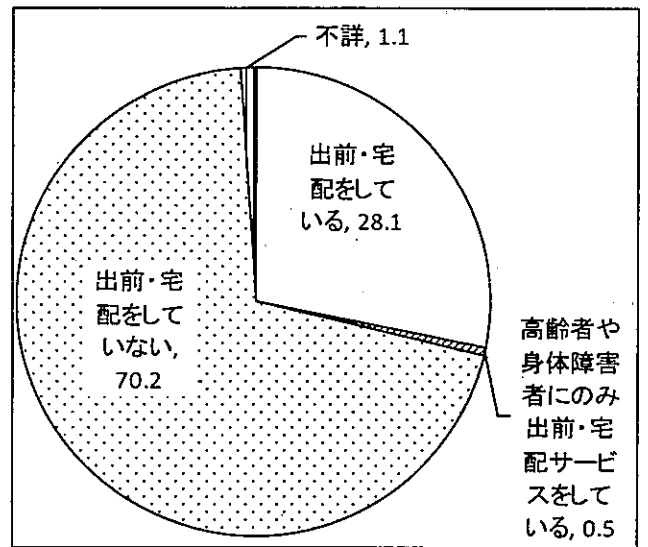
(表4) 立地別1施設当たり1人当たり平均料金単価別施設数の構成割合(単位:%)

	商業地区	住宅地区	工場・オフィス街	郊外	その他
施設数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
750円未満	17.9	19.4	36.4	8.3	22.2
750~1,000円未満	23.4	35.4	18.2	43.8	16.7
1,000~1,250円未満	20.7	22.2	18.2	20.8	22.2
1,250~1,500円未満	4.8	4.2	9.1	4.2	0.0
1,500~2,000円未満	9.0	8.3	9.1	12.5	27.8
2,000~3,000円未満	9.0	3.5	0.0	8.3	11.1
3,000円以上	9.7	2.1	9.1	0.0	0.0
不詳	5.5	4.9	0.0	2.1	0.0
1施設当たり1人当たり平均料金単価(円)	1,561.0	1,036.6	1,236.5	1,122.2	1,222.3

(4) 出前の実施状況

出前・宅配サービスの実施について尋ねたところ、「出前・宅配をしている」が全体の28.1%、「高齢者や身体障害者にのみ出前・宅配サービスをしている」が0.5%で「出前・宅配をしていない」が70.2%であった。

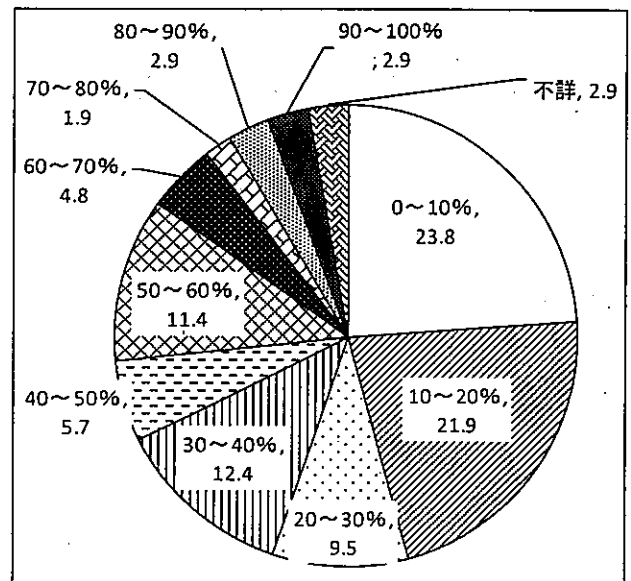
図10 出前の実施状況別施設数の構成割合(単位:%)



(5) 売上に占める出前・宅配の割合

「出前・宅配をしている」「高齢者や身体障害者にのみ出前・宅配サービスをしている」の施設について、売上に占める出前・宅配サービスの割合をみると、「0~10%」が23.8%で最も高く、次いで「10~20%」が21.9%、「30~40%」が12.4%、「50~60%」が11.4%などとなっており、「60%以上」では12.5%となっている。

図11 売上に占める出前・宅配の割合の状況別構成割合(単位:%)

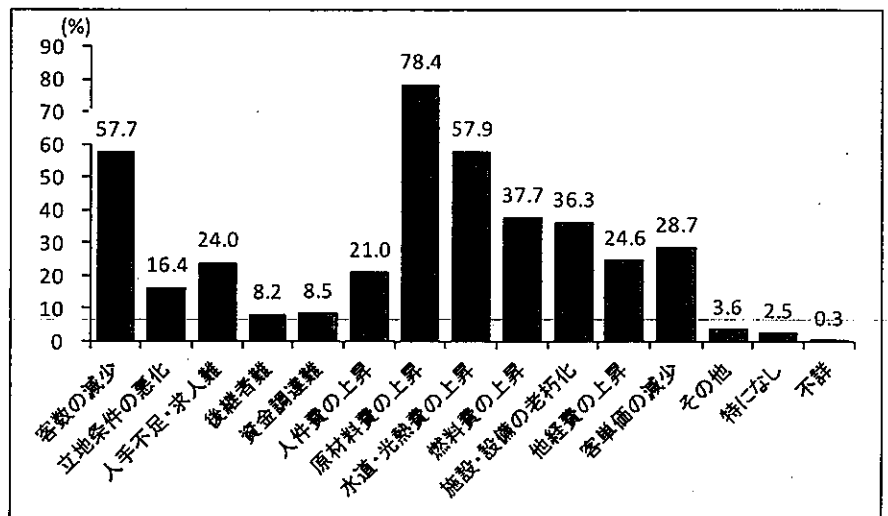


(6) 経営上の問題点

経営上の問題点については、全体の78.4%が「原材料費の上昇」と答えている。

以下、「水道・光熱費の上昇(57.9%)」「客数の減少(57.7%)」「燃料費の上昇(37.7%)」「施設・設備の老朽化(36.3%)」「客単価の減少(28.7%)」「他経費の上昇(24.6%)」などが続いている。

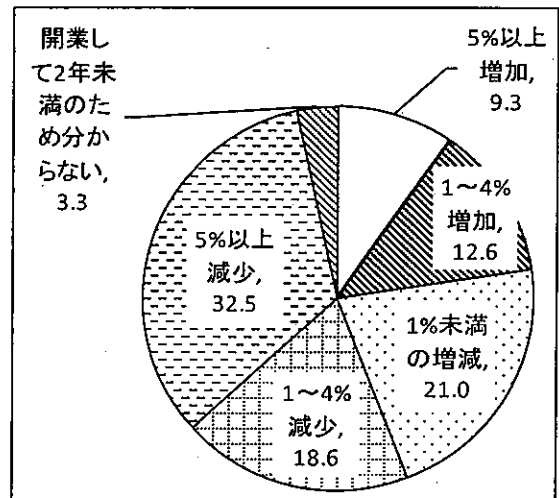
図12 経営上の問題点別施設数の構成割合(単位:%) (複数回答)



(7) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比較した今年度の売上状況別に施設数の構成割合をみると(図14)、「5%以上減少」が32.5%と最も高く、次いで「1%未満の増減」が21.0%、「1~4%減少」が18.6%、「1~4%増加」が12.6%などとなっている。

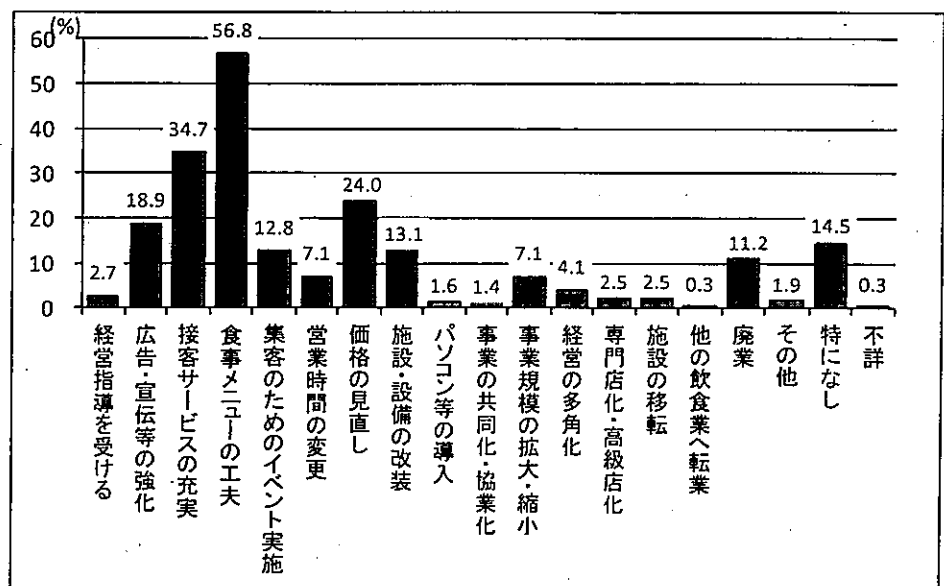
図13 前年度と比べた今年度の売上状況別施設数の構成割合(単位:%)



(8) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると「食事メニューの工夫」が56.8%で最も高く、「接客サービスの充実」が34.7%、「価格の見直し」が24.0%、「広告・宣伝等の強化」が18.9%と次いでいる。

図14 今後の経営方針別施設数の割合(単位:%) (複数回答)

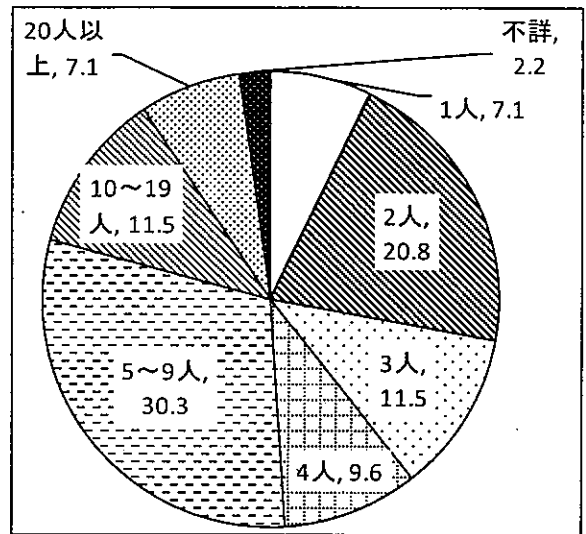


### 3 従業者に関する事項

#### (1) 従業者数

今回の調査対象となった366施設について、従業者数の規模別に構成割合をみると、「5～9人」が30.3%で最も高く、「2人」が20.8%、「3人」と「10～19人」が11.5%、「4人」が9.6%、「1人」と「20人以上」が7.1%などとなっている。

図15 従業者の規模別施設数の構成割合（単位：％）



#### (2) 雇用の形態

従業者総数の1施設当たりの平均従業者数をみると、男3.5人、女4.1人となっている。また、雇用形態の構成割合をみると、男性・女性ともに「臨時雇用者（嘱託・パート・アルバイト）」が最も多く、男性39.5%、女性73.1%となっている。

図16 雇用の形態別従業者数の構成割合（単位：％）

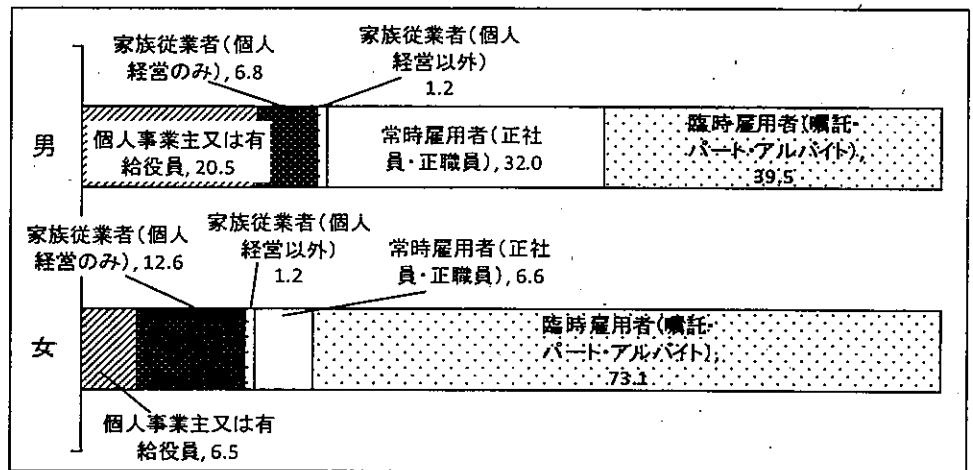
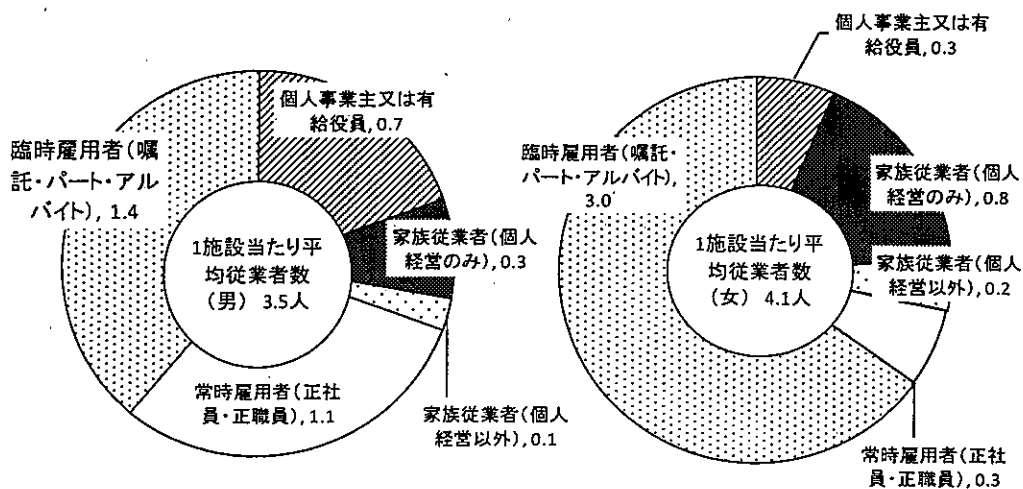


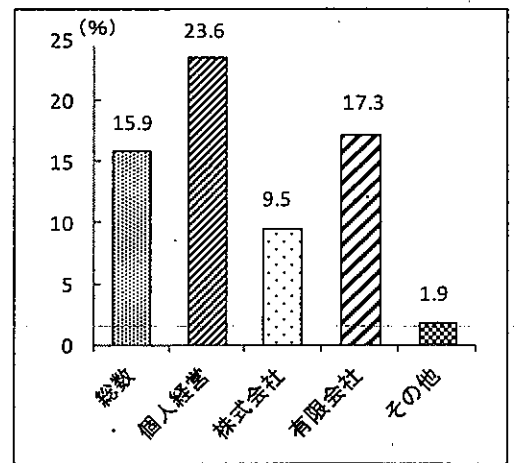
図17 1施設当たりの従業者数（単位：人）



(3) 経営主体別調理師免許取得者数

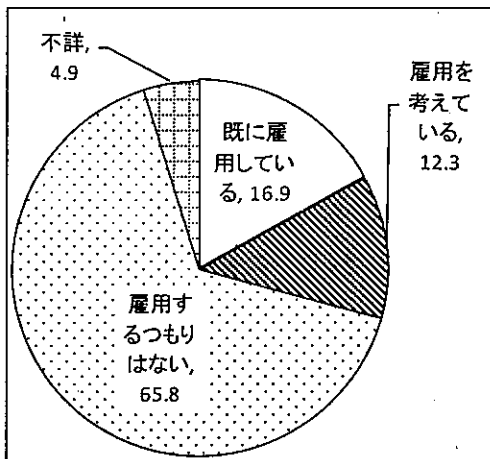
図18 経営主体別調理師免許取得者数の構成割合 (単位: %)

今回の調査対象施設のうち従業者のいる358施設について、経営主体別に調理師免許取得者数の構成割合をみると、「総数」では15.9%であるが、「個人経営」が23.6%、「有限会社」が17.3%、「株式会社」が9.5%、「その他」が1.9%となっている。



(4) 高齢者(65歳以上)の雇用意識

図19 高齢者(65歳以上)の雇用意識別施設数の構成割合 (単位: %)

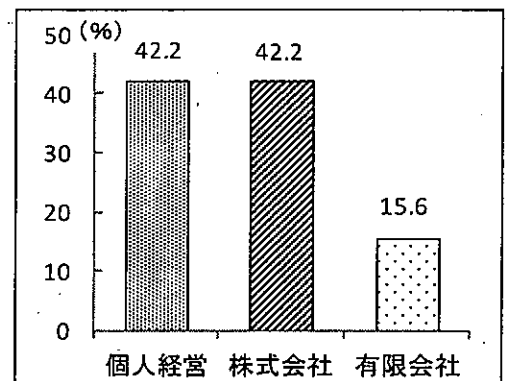


今回調査対象の366施設に、高齢者(65歳以上)の雇用意識について尋ねたところ、「既に雇用している」が16.9%、「雇用を考えている」が12.3%、「雇用するつもりはない」が65.8%であった。

(5) 経営主体別の高齢者雇用意識

図20 高齢者の雇用を考えている施設の経営主体別構成割合 (単位: %)

高齢者の雇用を考えていると答えた45施設について、経営主体別に構成割合をみると「個人経営」と「株式会社」がそれぞれ42.2%ずつで「有限会社」が15.6%となっている。

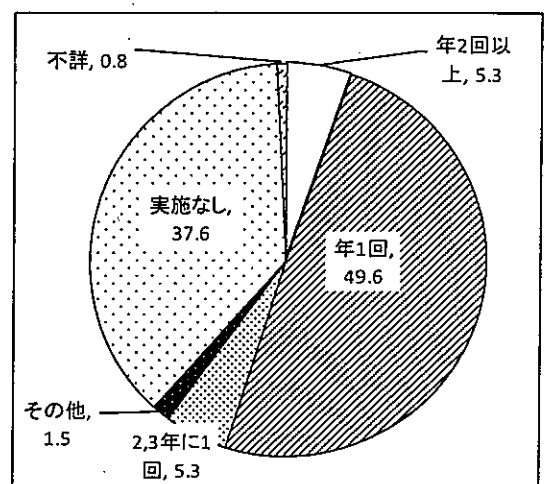


(6) 健康診断の状況

図21 健康診断の実施状況別施設数の構成割合 (単位: %)

今回調査対象の366施設の内、常時雇用者がいる133施設の健康診断の実施状況について構成割合をみると、「年1回」が49.6%で最も高く、次いで「実施なし」が37.6%となっている。「年2回以上」は5.3%となって、前回調査(3.3%)と比較すると2ポイント高くなっている。

「実施なし」は前回調査(49.8%)より12.2ポイント低くなっている。

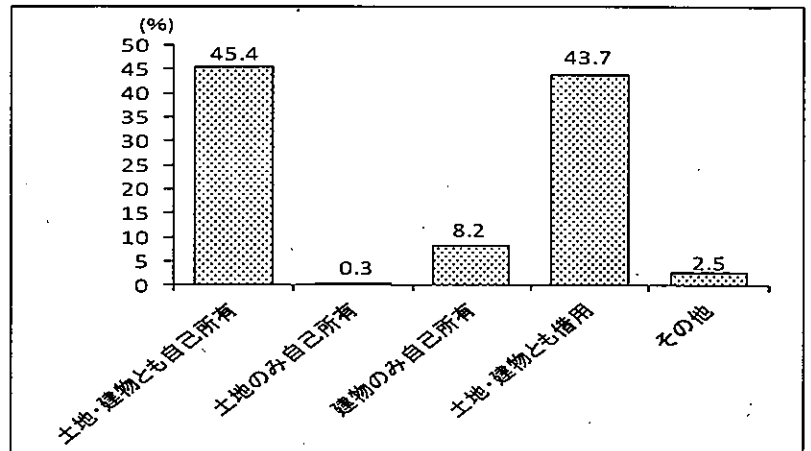


#### 4 設備投資等に関する事項

##### (1) 土地・建物の所有状況

今回の調査対象 366 施設について、土地・建物の所有状況別の構成割合をみると、「土地・建物とも自己所有」が 45.4% で最も高く、「土地・建物とも借用」が 43.7%、「建物のみ自己所有」が 8.2% などとなっている。

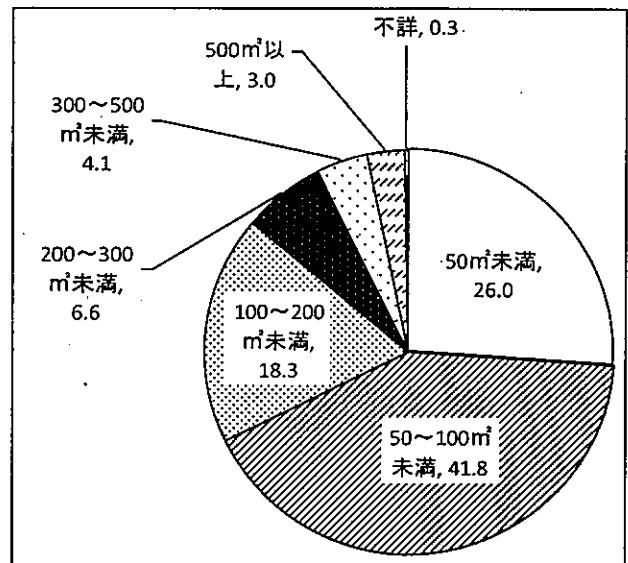
図 22 土地・建物の所有状況別施設数の構成割合 (単位: %)



##### (2) 店舗の延べ床面積

店舗の延べ床面積別施設数の割合をみると、「50~100 m<sup>2</sup>未満」が 41.8% と最も高く、「50 m<sup>2</sup>未満」が 26.0%、「100~200 m<sup>2</sup>未満」が 18.3%、「200~300 m<sup>2</sup>未満」が 6.6%、「300~500 m<sup>2</sup>未満」が 4.1% で、「500 m<sup>2</sup>以上」は 3.0% となっている。

図 23 店舗の延べ床面積別施設数の構成割合 (単位: %)

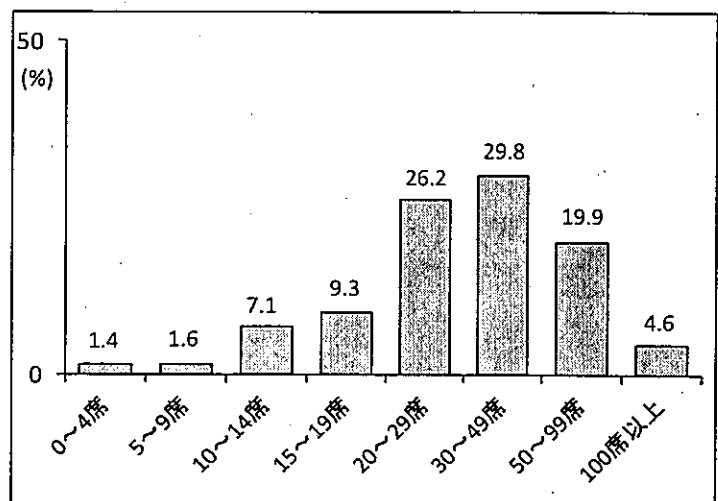


##### (3) 店舗の座席数

店舗の座席数別に施設の構成割合をみると「30~49 席」が 29.8% で最も高く、次いで「20~29 席」が 26.2%、「50~99 席」が 19.9%、「15~19 席」が 9.3%、「10~14 席」が 7.1% と続き、「100 席以上」は 4.6% となっている。

20 席から 100 席の規模で約 3 分の 2 の割合を占めている。

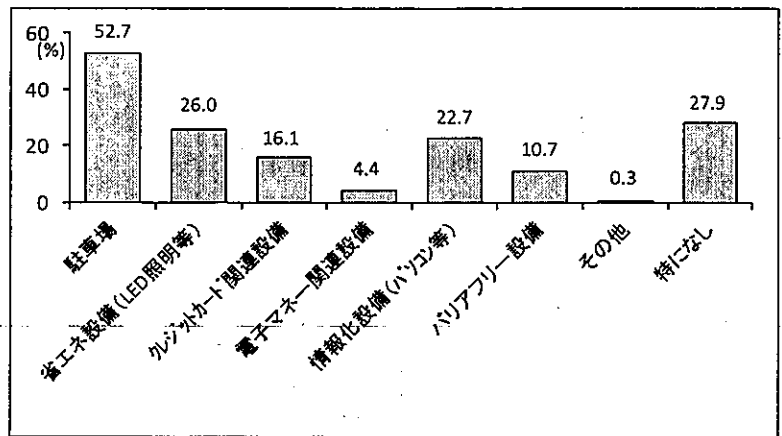
図 24 店舗の座席数別施設数の構成割合 (単位: %)



#### (4) 設備等の状況

設備等の状況について構成割合をみると「駐車場」が52.7%で最も高く、「特になし」が27.9%となり、次いで「省エネ設備（LED照明等）」が26.0%、「情報化設備（パソコン等）」が22.7%、「クレジットカード関連設備」が16.1%、「スロープ・手すり・段差の解消等のバリアフリー設備」が10.7%などとなっている。

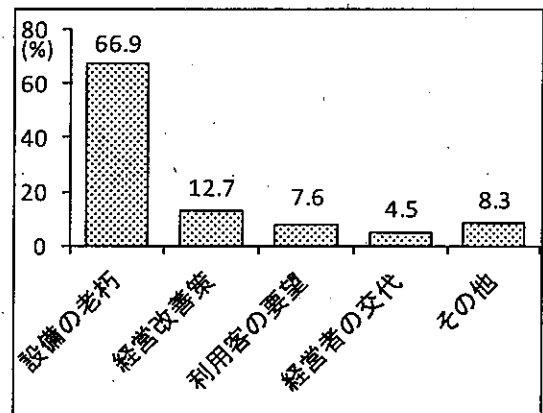
図25 設備等の状況別施設数の構成割合（単位：％）（複数回答）



#### (5) 過去3年間の設備投資の主な理由

過去3年間に設備投資を行った157施設について、その理由を聞いたところ、「設備の老朽」が66.9%で最も高く、「経営改善策」が12.7%、「利用客の要望」が7.6%、「経営者の交代」が4.5%、「その他」は8.3%であった。

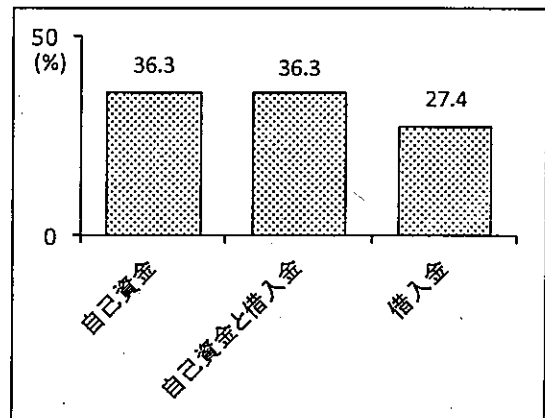
図26 過去3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合（単位：％）



#### (6) 主な資金調達方法

過去3年間に設備投資を行った157施設について、資金調達の方法について聞いたところ、「自己資金」と「自己資金と借入金」がそれぞれ36.3%ずつとなっており、「借入金」が27.4%であった。

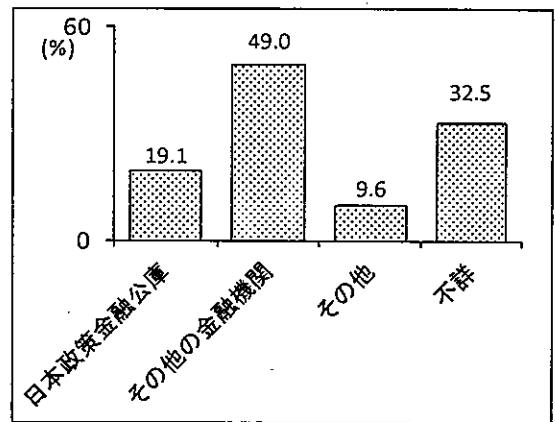
図27 設備投資資金の調達方法別施設数の構成割合（単位：％）



(7) 設備投資の際の借入金の借入先

設備投資の際の資金の借入先については「その他の金融機関」が49.0%で最も高く、「不詳」が32.5%あり、「日本政策金融公庫」は19.1%となっている。

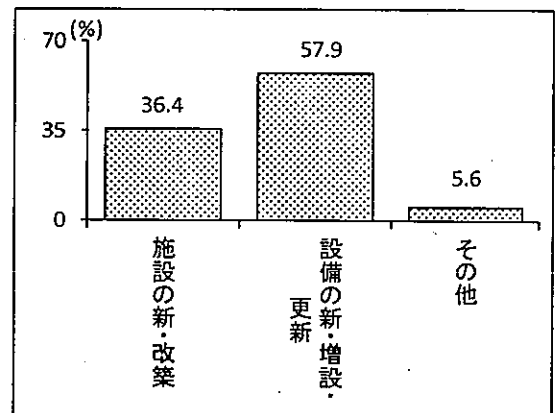
図28 設備投資資金の借入先別施設数の割合  
(複数回答) (単位: %)



(8) 向こう3年間の設備投資予定

向こう3年間に設備投資を予定している107施設について、設備投資の主な内容を聞いたところ、「設備の新・増設、更新」が57.9%でもっとも高く、「施設の新・改築」が36.4%、「その他」が5.6%であった。

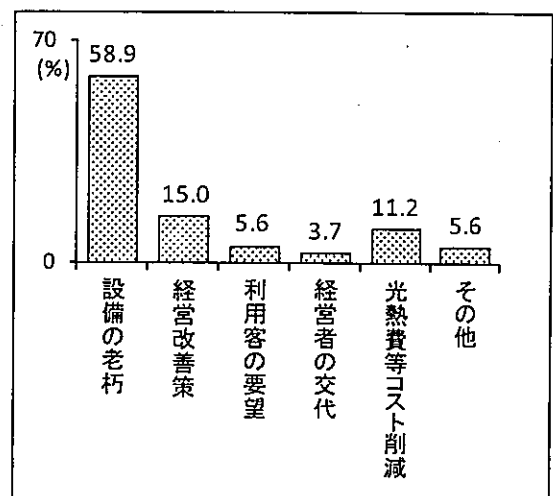
図29 向こう3年間の設備投資予定内容別施設数の構成割合 (単位: %)



(9) 設備投資を予定する主な理由

予定する設備投資の主な理由をみると、「設備の老朽」が58.9%と最も高く、以下「経営改善策」が15.0%、「光熱費等コスト削減」が11.2%、「利用客の要望」「その他」がそれぞれ5.6%となっており、「経営者の交代」が3.7%となっている。

図30 設備投資の主な理由別施設数の構成割合 (単位: %)



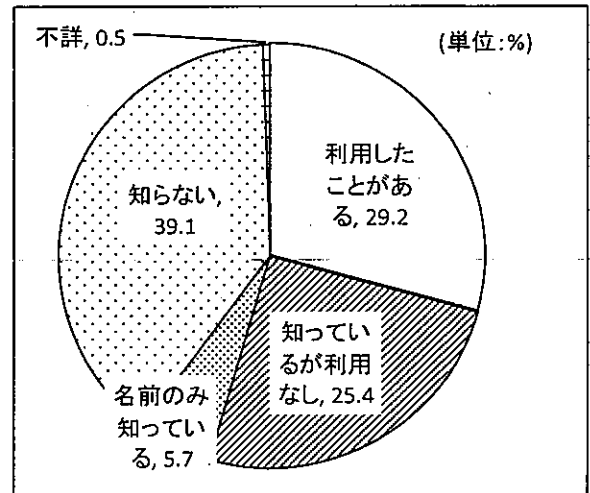


## 5 日本政策金融公庫の利用等の状況

### (1) 日本政策金融公庫の利用状況

日本政策金融公庫の利用状況について尋ねたところ、「利用したことがある」は29.2%、「知っているが利用なし」が25.4%、「名前のみ知っている」が5.7%で、「知らない」が39.1%であった。

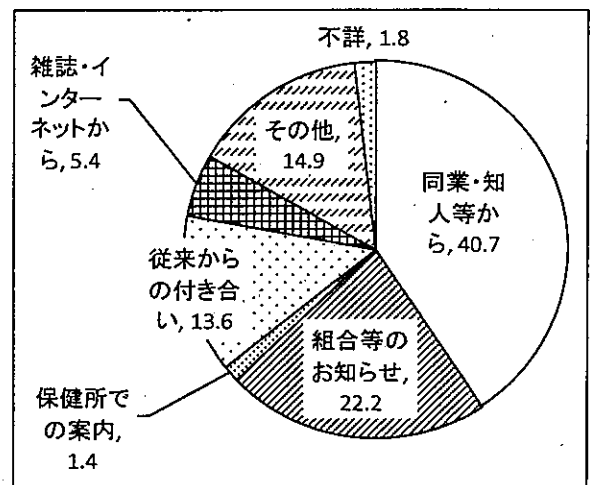
図31 日本政策金融公庫の利用別施設数の構成割合（単位：％）



### (2) 日本政策金融公庫を知ったきっかけ

日本政策金融公庫を知っていると答えた施設に「知ったきっかけ」を尋ねたところ、「同業・知人等から」が40.7%で最も多く、「組合等のお知らせ」が22.2%、「その他」が14.9%、「従来からの付き合い」が13.6%、「雑誌・インターネットから」が5.4%、「保健所での案内」が1.4%であった。

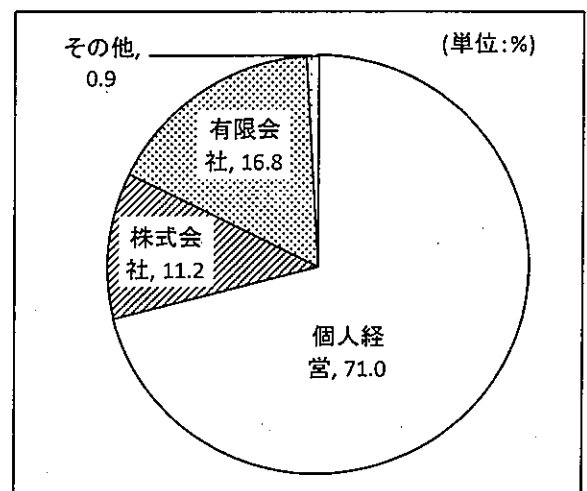
図32 日本政策金融公庫を知ったきっかけ別施設数の構成割合（単位：％）



### (3) 日本政策金融公庫の経営主体別利用状況

日本政策金融公庫を「利用したことがある」と答えた107施設について、経営主体別に施設数の構成割合をみると、「個人経営」が71.0%で最も高く、「有限会社」が16.8%、「株式会社」が11.2%、「その他」が0.9%であった。

図33 日本政策金融公庫の経営主体別利用状況別施設数の構成割合（単位：％）



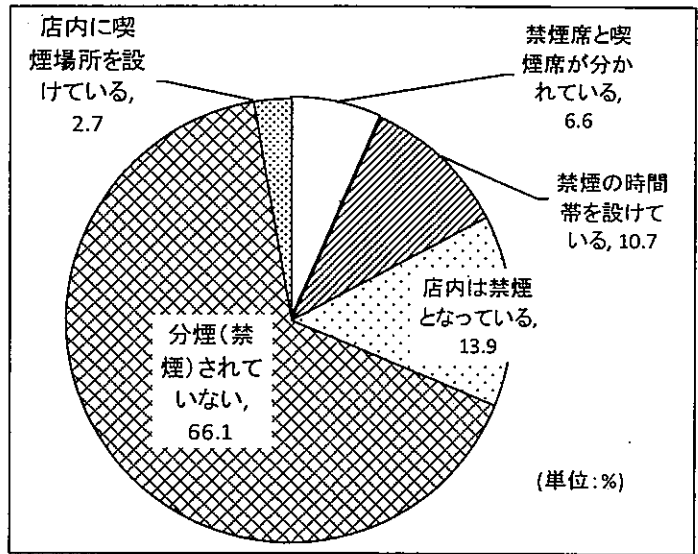
## 6 サービス関係の項目

### (1) 分煙の状況（環境保全）

分煙の状況について施設の構成割合をみると、「分煙（禁煙）されていない」が 66.1%で最も高く、「店内は禁煙となっている」は 13.9%にとどまっている。

その他、「禁煙の時間帯を設けている」が 10.7%、「禁煙席と喫煙席が分かれている」が 6.6%、「店内に喫煙場所を設けている」が 2.7%であった。

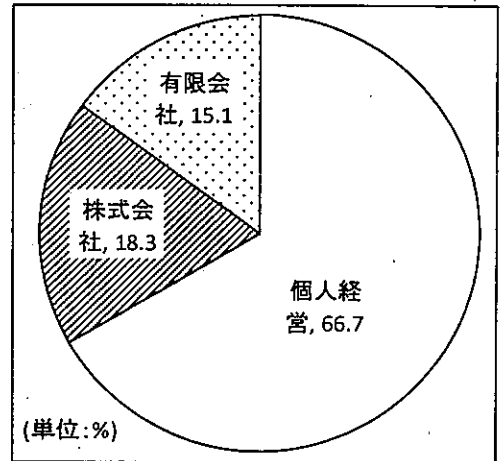
図 34 分煙の状況別施設数の構成割合（単位：％）



### (2) 食品リサイクル事業やごみの減量化の実施状況（環境保全）

図 35 経営主体別、食品リサイクル事業やごみの減量化の実施状況別施設数の構成割合（単位：％）

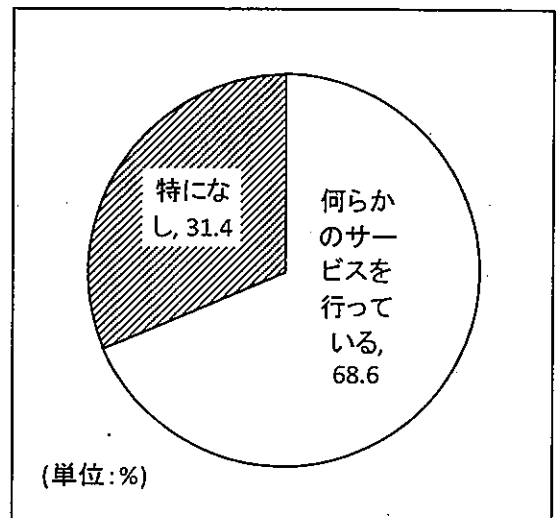
今回の調査対象 366 施設のうち、「地域との共生状況」の問いかけのなかで尋ねた「食品リサイクル事業やごみの減量化の実施」については、全体の 25.4%（93 施設）が実施していると回答している。経営主体別にそれらの施設の構成割合をみると「個人経営」が 66.7%で最も高く、「株式会社」が 18.3%、「有限会社」が 15.1%となっている。



### (3) サービスの実施状況

調査対象となった 366 施設について、サービスの実施状況を見ると「何らかのサービスを行っている」と答えたのは全体の 68.6%で、「特になし」が 31.4%であった。

図 36 サービスの実施状況別施設数の構成割合（単位：％）

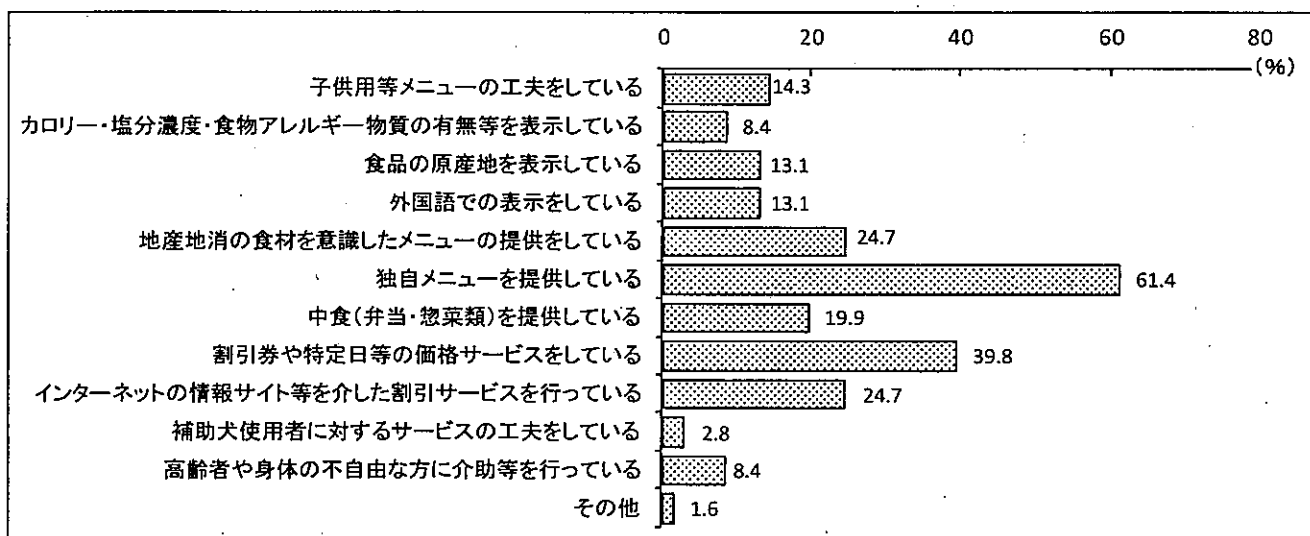


#### (4) 実施しているサービスの内容

何らかのサービスを行っていると答えた 251 施設について、実施しているサービスの内容別に施設数の割合をみると、「独自メニューを提供している」が 61.4%で最も高く、以下「割引券や特定日等の価格サービスをしている (39.8%)」「地産地消の食材を意識したメニューの提供をしている (24.7%)」「インターネットの情報サイト等を介した割引サービスを行っている (24.7%)」「中食 (弁当・惣菜類) を提供している (19.9%)」「子供用等メニューの工夫をしている (14.3%)」などとなっている。

「食品の原産地を表示している」「外国語での表示をしている」は共に 13.1%でまだ少なく、「カロリー・塩分濃度・食物アレルギー物質の有無等を表示している」「高齢者や身体の不自由な方に介助等を行っている」「補助犬利用者に対するサービスの工夫をしている」などへの取組はまだ 10%以下となっている。

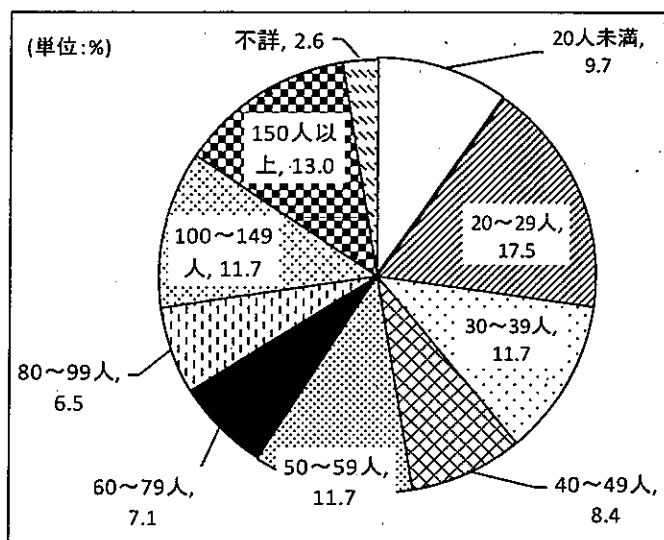
図 37 実施しているサービス内容別施設数の構成割合 (複数回答) (単位: %)



#### (5) 独自メニューを提供している施設

「何らかのサービスを行っている」と答えた施設で、実施しているサービスの回答が一番多かった「独自メニューを提供している」施設について、「1日平均客数」別に構成割合を見てみると、「150人以上」が 13.0%で最も高いが、来店客数のランクにかかわらず提供されている状況が分かる。

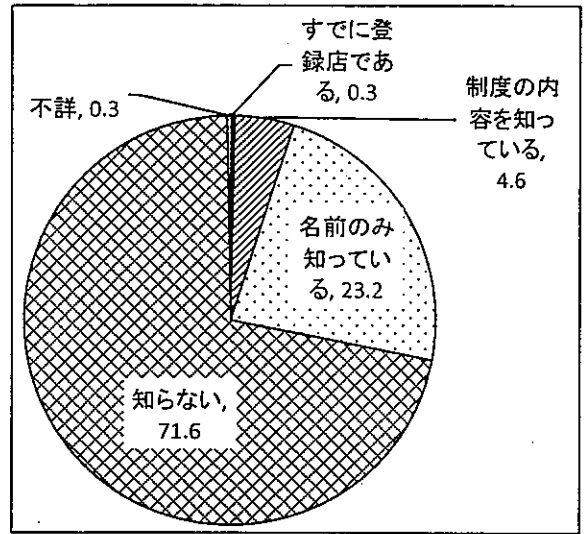
図 38 独自メニューを提供している施設の1日平均客数別施設数の構成割合 (単位: %)



(6) 標準営業約款制度（Sマーク）の認識状況

標準営業約款制度（Sマーク）の認識状況別に施設数の構成割合をみると、「すでに登録店である」は施設全体の0.3%（1施設）のみであり、「制度の内容を知っている」は4.6%（17施設）で、「名前のみ知っている」が23.2%（85施設）、「知らない」が71.6%（262施設）となっている。

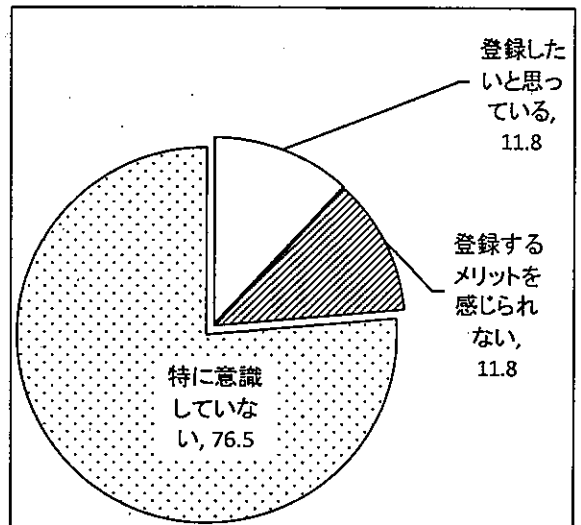
図 39 標準営業約款制度（Sマーク）の認識状況別施設数の構成割合（単位：%）



(7) 標準営業約款制度（Sマーク）の今後の利用意向

標準営業約款制度（Sマーク）について「制度の内容を知っている」と回答した施設は4.6%（17施設）であったが、そのうち「登録したいと思っている」と答えた移設が11.8%ある反面「登録するメリットを感じられない」も11.8%ある。それ以外は「特に意識していない」と回答している。

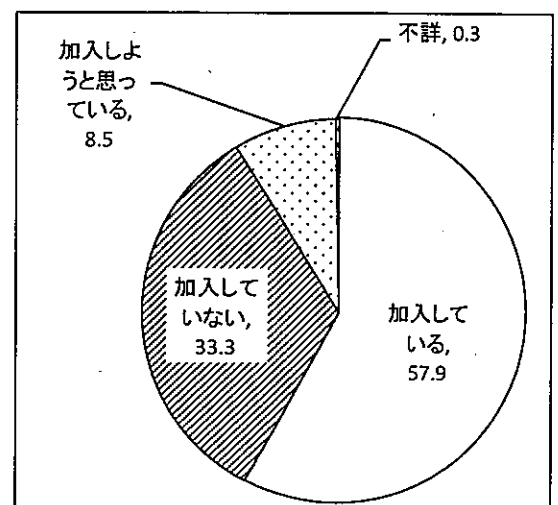
図 40 標準営業約款制度（Sマーク）の今後の利用意向別施設数の構成割合（単位：%）



(8) 食中毒のリスクに備えた保険への加入状況

食中毒のリスクに備えた保険への加入状況について尋ねたところ、今回調査の対象となった366施設のうち、「加入している」と答えたのが57.9%で最も多く、「加入していない」が33.3%、「加入しようと思っている」が8.5%であった。

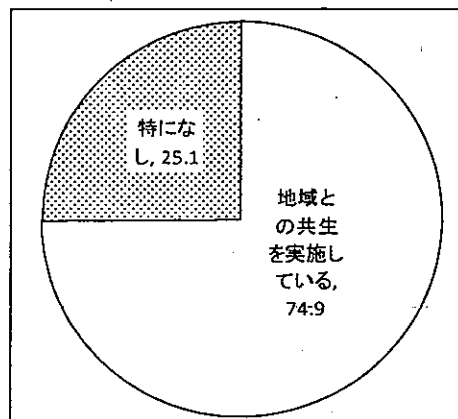
図 41 食中毒のリスクに備えた保険への加入状況別施設数の構成割合（単位：%）



(9) 地域との共生

地域との共生活動の実施について、その有無を尋ねたところ、「地域との共生を実施している」の回答は全施設数（366施設）のうちの74.9%（274施設）であった。

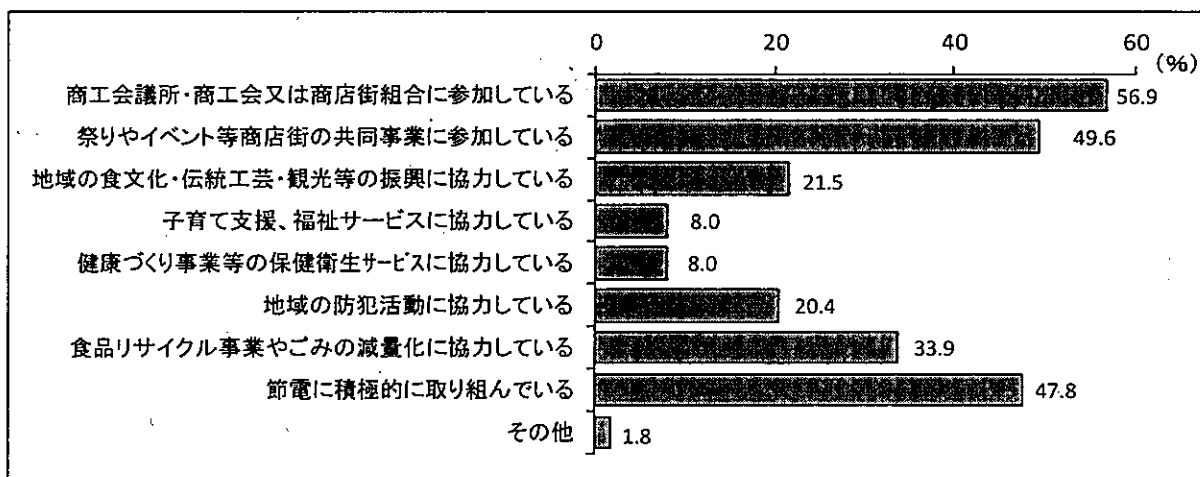
図42 地域との共生取組の有無別施設数の構成割合（単位：％）



(10) 地域との共生の状況

「地域との共生を実施している」と回答した施設の共生状況の内容について施設数の割合をみると、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が56.9%で最も高く、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が49.6%で次いでおり、「節電に積極的に取り組んでいる」が47.8%、「食品リサイクル事業やごみの減量化に協力している」が33.9%、「地域の食文化・伝統工芸・観光等の振興に協力している」が21.5%、「地域の防犯活動に協力している」が20.4%などとなっている。

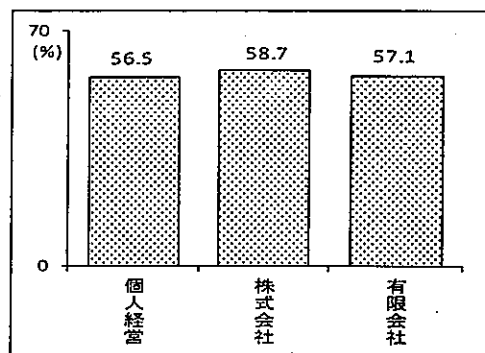
図43 地域との共生の状況別施設数の構成割合（複数回答）（単位：％）



(11) 商工会議所・商工会又は商店街組合への参加度

地域との共生状況の回答で一番多かった「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」施設について経営主体別に構成割合（参加割合）を見ると、今回調査対象施設の「株式会社」のうち58.7%が参加しており、「有限会社」では57.1%、「個人経営」では56.5%の施設が参加している。

図44 経営主体別「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」施設の構成割合（複数回答）（単位：％）



## II 調査結果活用上の留意事項（乙票（収支の状況））

### 1 留意事項

この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。

標準偏差は省略しています。

### 2 分析係数の算出方法

#### (1) 「総合分析」

$$\textcircled{1} \text{ 経営資本対営業利益率} \quad (\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

\* 経営資本 = 資産または負債・純資産 - 無形固定資産及び投資等

$$\textcircled{2} \text{ 経営資本回転率} \quad (\text{回}) = \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 売上高対営業利益率} \quad (\%) = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\textcircled{4} \text{ 総資本対経常利益率} \quad (\%) = \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$\textcircled{5} \text{ 総資本対自己資本比率} \quad (\%) = \frac{\text{純資産}}{\text{総資本}} \times 100$$

#### (2) 「財務分析」

$$\textcircled{6} \text{ 当座比率} \quad (\%) = \frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\textcircled{7} \text{ 流動比率} \quad (\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\textcircled{8} \text{ 自己資本対固定資産比率} \quad (\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$$

$$\textcircled{9} \text{ 固定長期適合率} \quad (\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{長期借入金}} \times 100$$

$$\textcircled{10} \text{ 固定資産回転率} \quad (\text{回}) = \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$$

(3)「販売分析」

- ⑪ 売上高対総利益率 (%) =  $\frac{\text{売上総利益高}}{\text{売上高}} \times 100$
- ⑫ 売上高対経常利益率 (%) =  $\frac{\text{経常利益高}}{\text{売上高}} \times 100$
- ⑬ 従業員1人当たり年間売上高 (千円) =  $\frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$
- ⑭ 営業費比率 (%) =  $\frac{\text{経費高}}{\text{売上高}} \times 100$
- ⑮ 売上高対広告費比率 (%) =  $\frac{\text{宣伝広告費高}}{\text{売上高}} \times 100$

(4)「労務分析」

- ⑯ 従業員1人当たり月平均人件費 (千円) =  $\frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div 12$
- \* 人件費 = 給料賃金 + 福利厚生費
- ⑰ 総人件費対直接人件費比率 (%) =  $\frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100$
- ⑱ 人件費対福利厚生費比率 (%) =  $\frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100$
- ⑲ 従業員1人当たり有形固定資産 (千円) =  $\frac{\text{固定資産－無形固定資産及び投資}}{\text{従業員数}}$

### Ⅲ 経営指標調査結果の概要

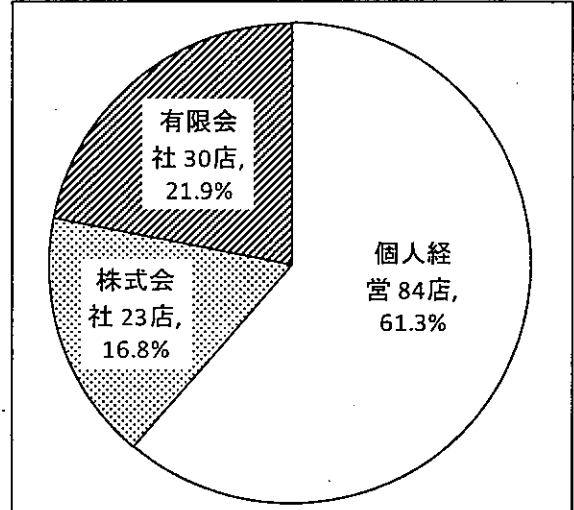
#### 1 一般的事項

##### (1) 経営形態別調査対象企業数

###### ① 経営主体別施設数

今回の調査対象施設の総数は137施設で、そのうち個人経営が61.3%（84施設）、株式会社が16.8%（23施設）、有限会社が21.9%（30施設）となっている（図1）。

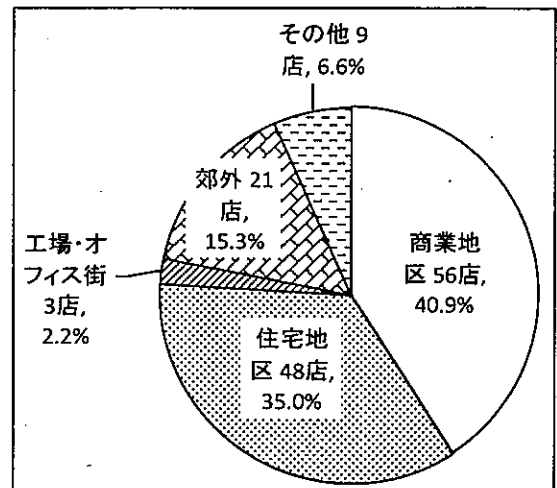
図1 経営主体別施設数の構成割合（単位：%）



###### ② 立地条件別施設数

調査対象施設を立地条件別に全体の構成割合をみると、「商業地区」が40.9%で最も高く、次いで「住宅地区」が35.0%、「郊外」が15.3%、「その他」が6.6%、「工場・オフィス街」が2.2%となっている（図2）。

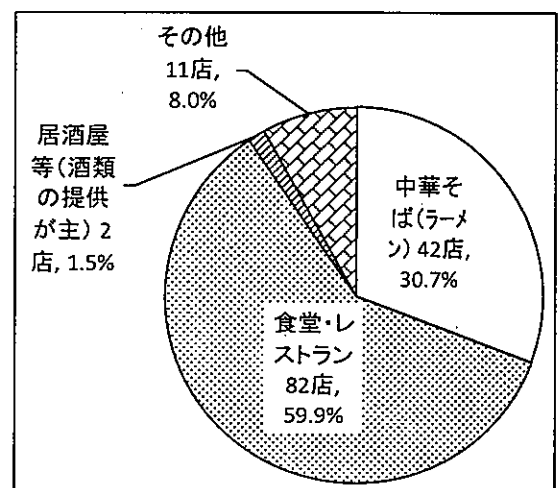
図2 立地条件別施設数の構成割合（単位：%）



###### ③ 営業形態別施設数

調査対象施設を営業形態別に全体の構成割合をみると、「食堂・レストラン」が59.9%で最も高く、次いで「中華そば（ラーメン）」が30.7%、「その他」が8.0%、「居酒屋等（酒類の提供が主）」が1.5%となっている（図3）

図3 営業形態別施設数の構成割合（単位：%）

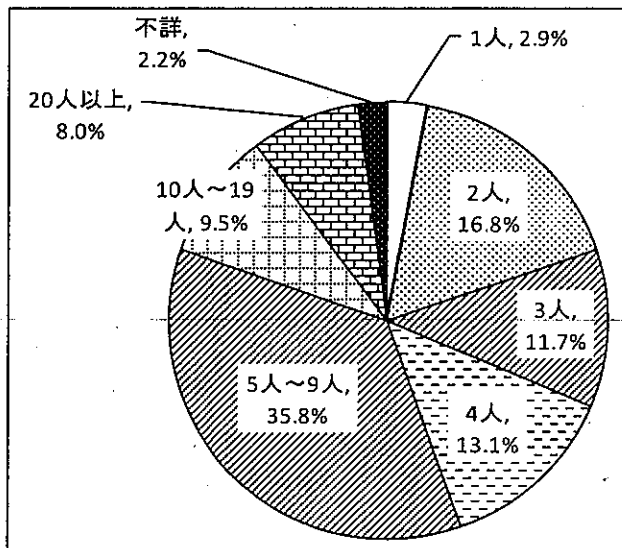




#### ④従業者の規模別施設数

従業者規模別に施設数の構成割合をみると、「5人～9人」が35.8%で最も高く、以下「2人」が16.8%、「4人」が13.1%、「3人」が11.7%、「10～19人」が9.5%、「20人以上」が8.0%、「1人」が2.9%となっている（図4）。

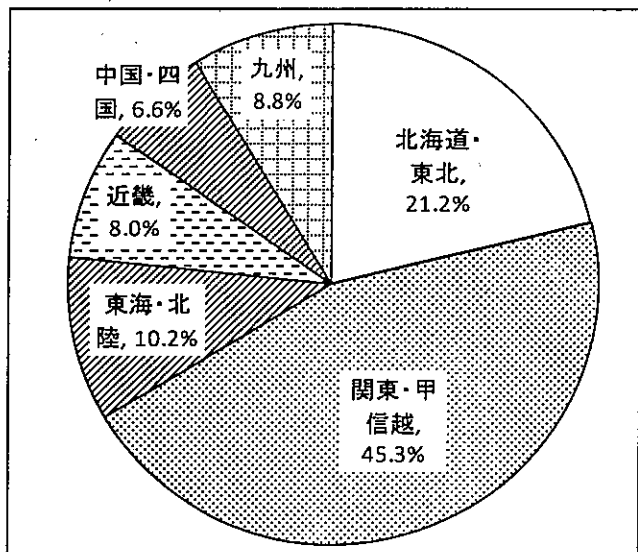
図4 従業者規模別施設数の構成割合（単位：％）



#### ⑤地域ブロック別施設数

調査対象施設を地域ブロック別に全体の構成割合をみると、「関東・甲信越」が45.3%で最も高く、次いで「北海道・東北」が21.2%、「東海・北陸」が10.2%、「九州」が8.8%、「近畿」が8.0%、「中国・四国」が6.6%となっている（図-5）

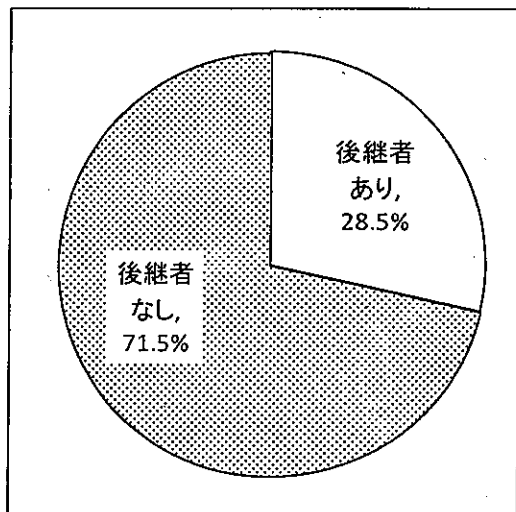
図5 地域ブロック別施設数の構成割合（単位：％）



#### ⑥後継者の有無の状況

今回の調査対象施設の137施設について、後継者の有無を尋ねたところ、「後継者あり」は28.5%で、「後継者なし」が71.5%であった。

図6 後継者の有無別施設数の構成割合（単位：％）

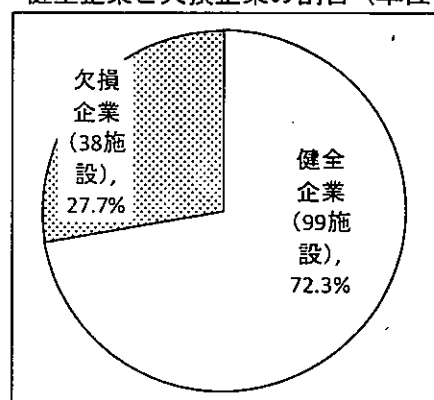


(2) 経営状況

i. 健全企業と欠損企業の割合

図7 健全企業と欠損企業の割合 (単位: %)

調査対象の137施設のうち、「健全企業」は72.3% (99施設)で、「欠損企業」が27.7% (38施設)であった (図7)。



② 健全企業と欠損企業の従業者規模別施設数

表1 健全企業と欠損企業別従業者規模別施設数の構成割合 (単位: 施設・%)

(表1)は従業者規模別の施設数を「健全企業・欠損企業別」に分けて構成割合を表したものである。

健全企業では、「5~9人」が34.3% (34施設)で最も高く、「2人」が21.2% (21施設)、「3人」と「4人」がそれぞれ12.1% (12施設)ずつと

なっていて、「10~19人」が8.1% (8施設)、「20人以上」が7.1% (7施設)、「1人」が2.0% (2施設)となっている。欠損企業は「5~9人」が39.5% (15施設)で最も高く、以下「4人」が15.8%、「10~19人」が13.2% (5施設)、「3人」と「20人以上」がそれぞれ10.5% (4施設)ずつなどとなっている。

従業者規模	健全企業		欠損企業		合計	
	施設数	構成比率	施設数	構成比率	施設数	構成比率
1人	2	2.0%	2	5.3%	4	2.9%
2人	21	21.2%	2	5.3%	23	16.8%
3人	12	12.1%	4	10.5%	16	11.7%
4人	12	12.1%	6	15.8%	18	13.1%
5~9人	34	34.3%	15	39.5%	49	35.8%
10~19人	8	8.1%	5	13.2%	13	9.5%
20人以上	7	7.1%	4	10.5%	11	8.0%
不詳	3	3.0%	0	0.0%	3	2.2%
総数	99	100.0%	38	100.0%	137	100.0%

③ 売上高と利益の増減傾向

表2 売上高・利益の増減施設数割合

前期に対する売上高及び利益の増減施設数の割合を見たのが (表-2)で、(図-8)はその内訳をグラフに表したものである。

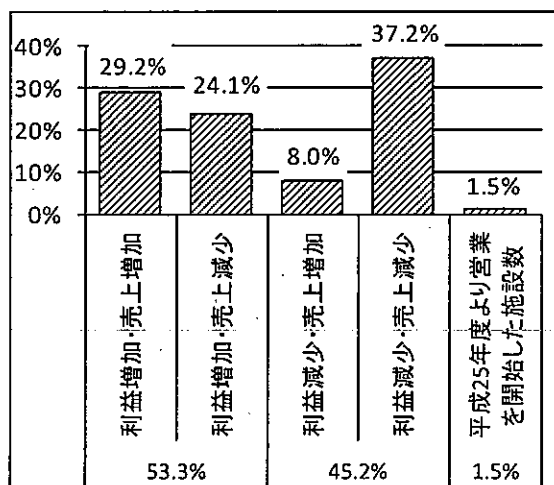
売上高・利益とも増加した施設は29.2%である。これに対して売上高・利益とも減少した施設は37.2%になっている。

利益		売上高	
	構成比		構成比
増加	53.3%	利益増加・売上増加	29.2%
		利益増加・売上減少	24.1%
減少	45.2%	利益減少・売上増加	8.0%
		利益減少・売上減少	37.2%
	1.5%	平成25年度より営業を開始した施設数	1.5%
合計	100.0%		100.0%

## ii. 売上高・利益の増減企業数割合

利益の増減と売上高の増減とを関連させて見ると、利益が増加した施設で売上高も増加している施設が全体の29.2%ある反面、利益は増加したが売上高は減少している施設が24.1%となっている。一方、利益が減少した施設では売上高が増加したにもかかわらず利益が減少した施設が8.0%で、利益と売上高ともに減少した施設が37.2%となっている。なお、平成25年度より営業を開始した施設で増減が取れない施設が1.5%となっている。

図8 売上高・利益の増減企業数割合



## (3) 売上高と利益の前期比

### i. 経営主体別売上高・純利益額の増減状況

(表3)は1施設当たりの平均売上高と利益額を前期と比較した表である。

株式会社以外は売上高が減少し、純利益面ではすべての有限会社が前年より大幅に減少している。総数の平均では売上・利益共に微増している。

表3 経営主体別1施設当たり平均売上高と利益額(単位:千円)

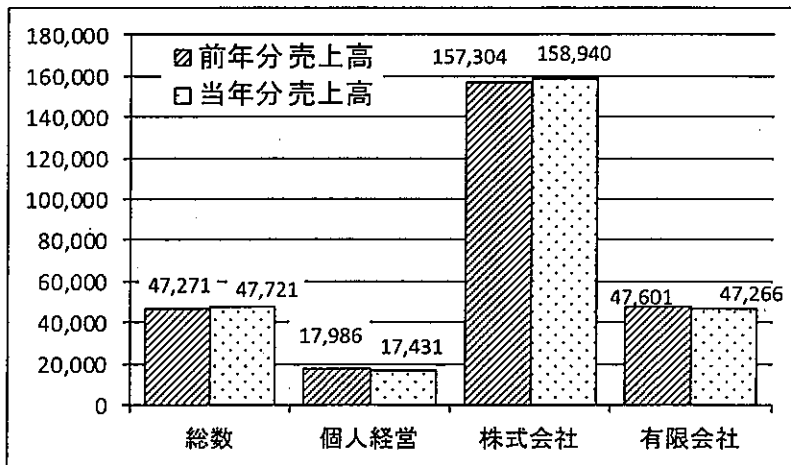
	前年分		当年分		対前期増減比率	
	売上高	純利益額	売上高	純利益額	売上高	純利益額
総数	47,271	2,521	47,721	2,565	1.0%	1.7%
個人経営	17,986	2,160	17,431	2,187	-3.1%	1.3%
株式会社	157,304	4,017	158,940	6,232	1.0%	55.1%
有限会社	47,601	2,422	47,266	814	-0.7%	-66.4%

### ②経営主体別平均売上高の前期比

(図9-①)は1施設当たりの平均売上高を経営主体別に前年分と比較したグラフである。

株式会社の業績は微増だが、個人経営と有限会社は売上微減となっている。

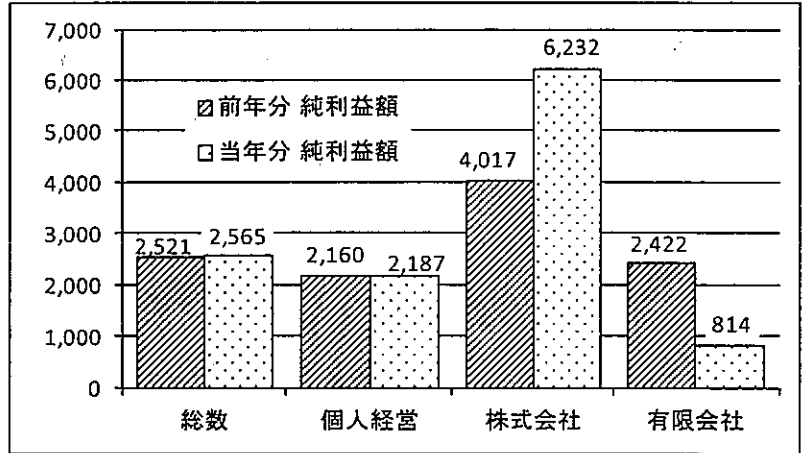
図9-① 経営主体別1施設当たり平均売上高(単位:千円)



③経営主体別平均純利益額の前期比

(図9-②)は1施設当たりの平均純利益額を経営主体別に前年分と比較したグラフである。全ての経営形態において、黒字を計上しているものの、株式会社以外では金額的に厳しさがうかがえるし、特に有限会社の落ち込みが目立っている。

図9-② 経営主体別1施設当たり平均純利益額 (単位:千円)



④営業形態別売上高・純利益額の増減状況

(表-4)は営業形態別に1施設当たりの平均売上高と利益額を前期と比較した表である。売上面では「食堂・レストラン」が1.3%の微増、「その他」が横ばいで、他の形態は減少している。利益面では「食堂・レストラン」と「その他」が増加し、他の形態は減少している。特に「居酒屋等(酒類の提供が主)」の売上・利益の減少が目立っている。

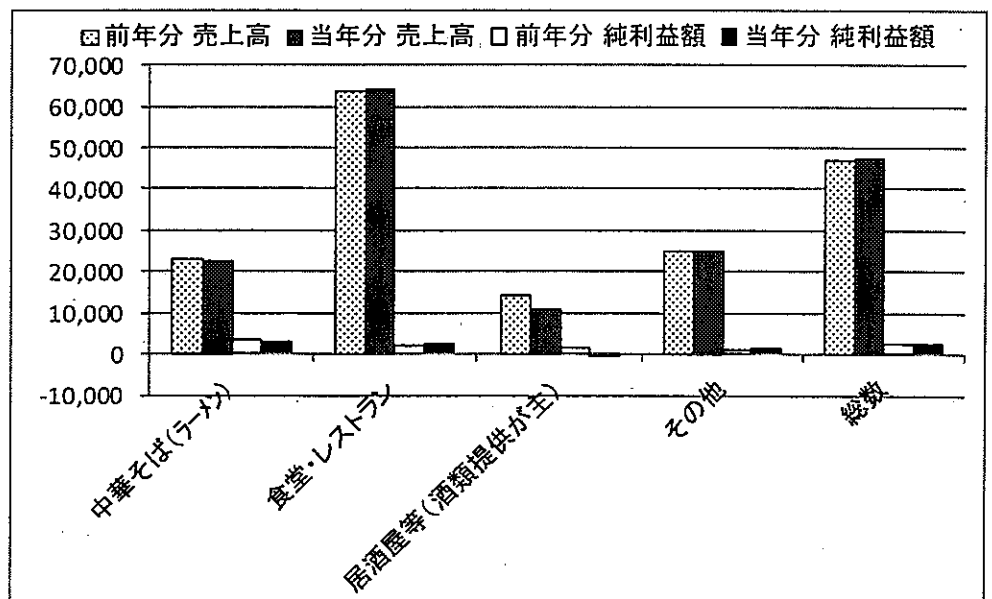
表-4 営業形態別1施設当たり平均売上高と利益額 (単位:千円)

	前年分		当年分		増減額		対前期増減比率	
	売上高	純利益額	売上高	純利益額	売上高	純利益額	売上高	純利益額
中華そば(ラーメン)	23,317	3,554	22,552	3,084	-765	-470	-3.3%	-13.2%
食堂・レストラン	63,719	2,192	64,544	2,500	825	308	1.3%	14.1%
居酒屋等(酒類の提供が主)	14,220	1,531	10,832	-317	-3,388	-1,848	-23.8%	-120.7%
その他	25,117	1,151	25,126	1,595	9	444	0.0%	38.6%
総数	47,271	2,521	47,721	2,565	450	44	1.0%	1.7%

⑤営業形態別平均売上高と純利益額の前期比

図10 営業形態別1施設当たり平均売上高と平均純利益高の推移 (単位:千円)

(図10)は1施設当たりの平均売上高と純利益額を営業形態別に前年分と比較したグラフである。「居酒屋等(酒類の提供が主)」の売上・利益の減少が目立っている。



### 3 損益計算書

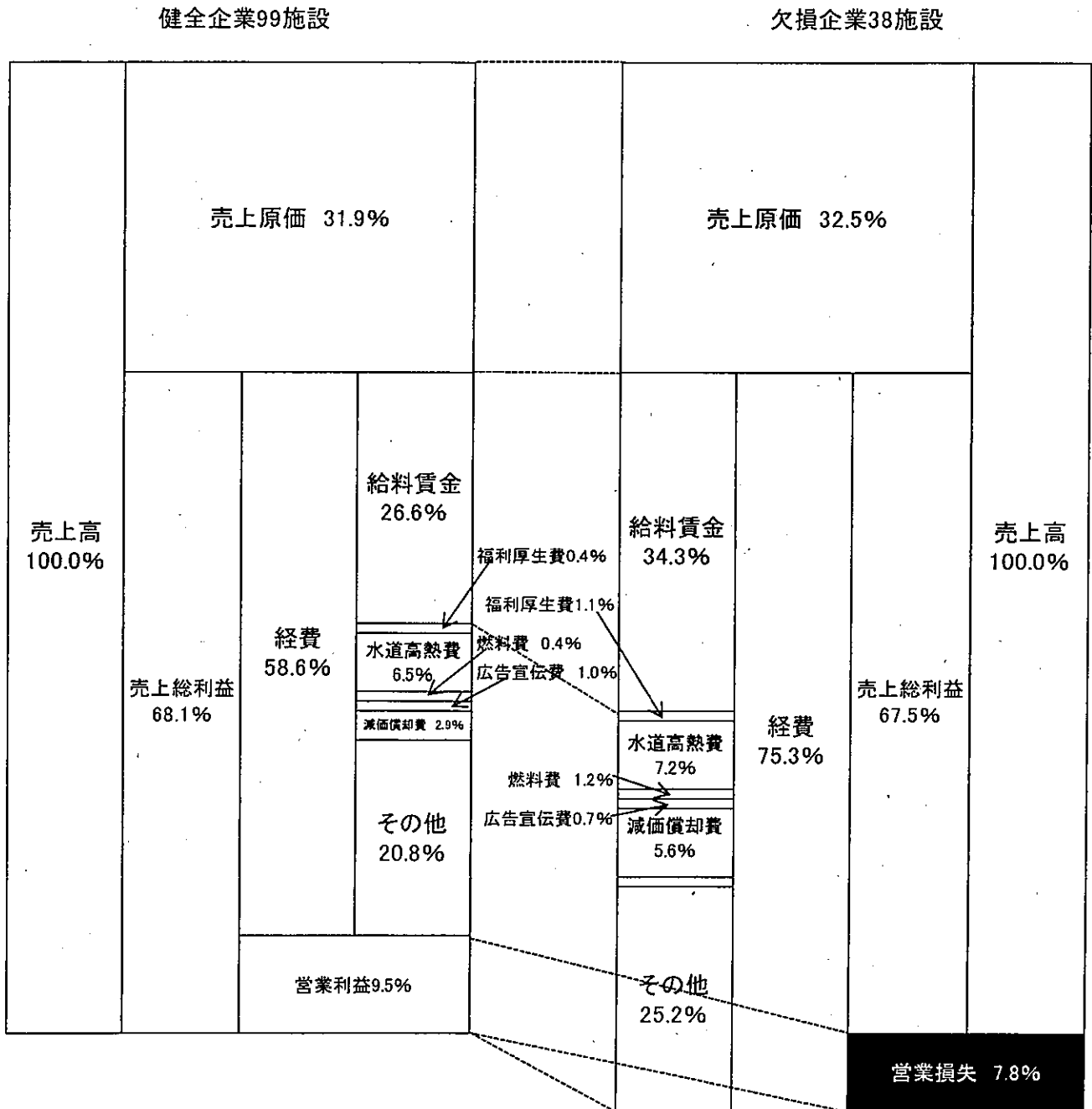
#### (1) 原価構成

##### ①全回答企業の売上高に占める原価構成割合

(図 11) は全回答企業 137 施設のうち、健全企業 99 施設と欠損企業 38 施設の売上高に占める原価構成割合を示したものである。

売上原価率については、健全企業の方が欠損企業よりも 0.6 ポイント低いだけだが、経費率では 16.7 ポイントの差になっている。その結果「健全企業」は 9.5% の営業利益を生み出し、「欠損企業」は 7.8% の営業損失を計上している。

図 11 1施設当たりの原価構成割合

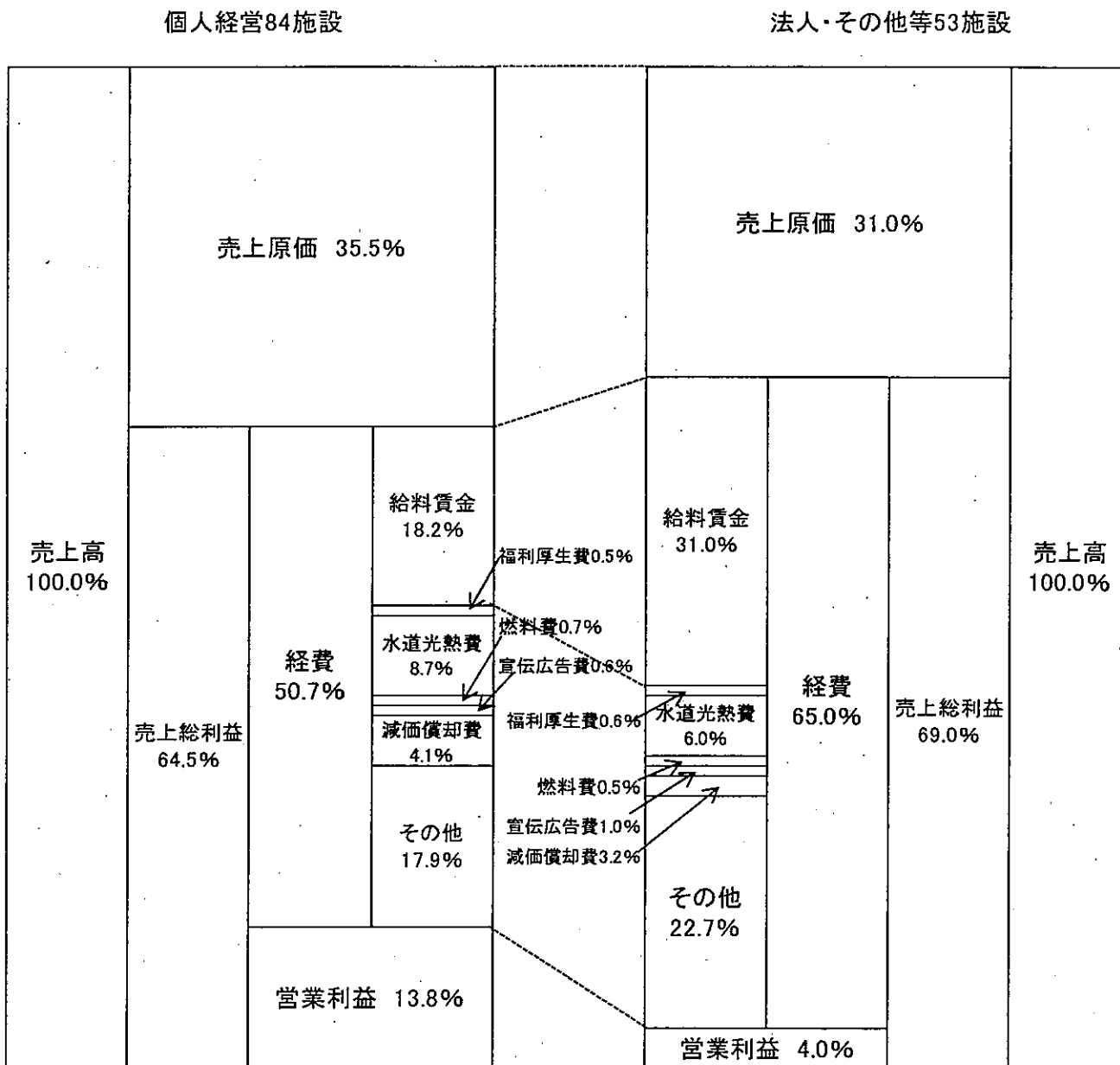


②経営主体別の原価構成割合

(図12)は回答を得た137施設について、経営主体別に売上高に対する原価の構成割合を示したものである。

売上原価率については、「個人経営」の方が「法人・その他」よりも4.5ポイント高いが、経費率は14.3ポイント低くなっている。その結果「個人経営」は13.8%の営業利益を上げており、「法人・その他」の営業利益は4.0%となっている。

図12 経営主体別の原価構成割合



(2) 従業者規模別原価構成比

① 健全企業の従業者規模別原価構成比率

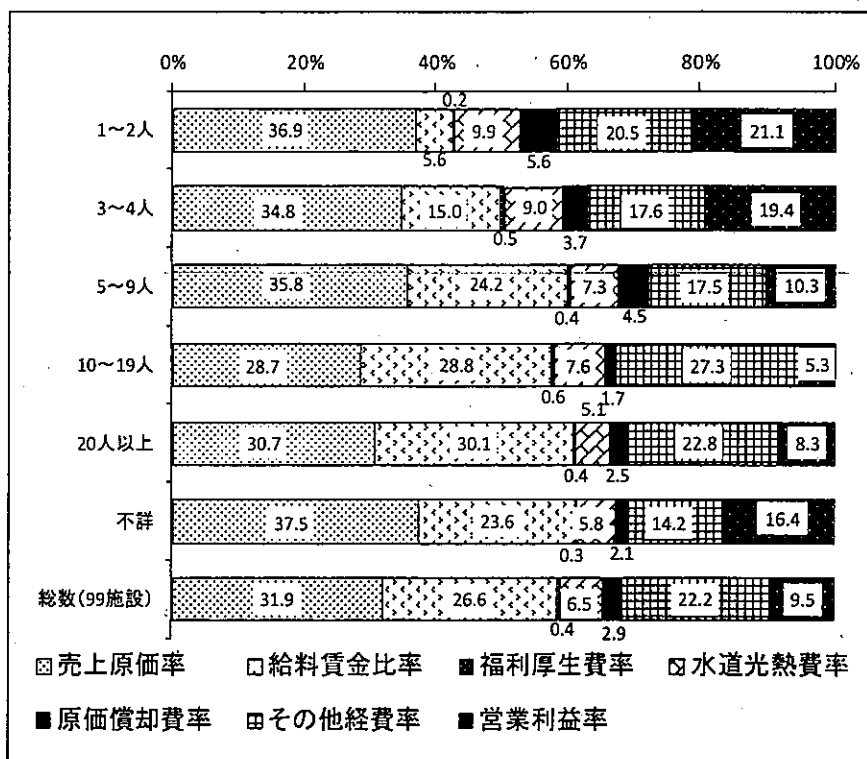
(図13)は回答を得た健全企業について、従業者規模別に原価構成割合を比較したものである。

売上原価率は「10～19人」が28.7%で最も低く、「不詳」を除くと「1～2人」が36.9%で最も高い。

健全企業総数の平均は31.9%となっている。

営業利益率は「不詳」を除くと「1～2人」が21.1%で最も高く、「3～4人」が19.4%、「5～9人」が10.3%、「20人以上」が8.3%、「10～19人」が5.3%となっている。

図13 健全企業の従業者規模別原価構成 (単位: %)



② 欠損企業の従業者規模別原価構成比率

表5 欠損企業の従業者規模別原価構成 (単位: %)

	売上原価率	給料賃金比率	福利厚生費比率	水道光熱費比率	原価償却費比率	その他経費比率	営業利益率	合計
1～2人	34.9	21.4	0.3	14.1	5.2	26.1	-2.0	100.0
3～4人	35.6	29.2	0.5	9.0	2.2	35.6	-12.2	100.0
5～9人	32.0	35.4	1.3	8.1	2.3	23.6	-2.7	100.0
10～19人	32.7	39.3	1.4	6.8	14.5	23.4	-18.0	100.0
20人以上	31.4	31.8	0.9	5.3	2.4	30.2	-2.0	100.0
総数(38施設)	32.5	34.3	1.1	7.2	5.6	27.1	-7.8	100.0

(表5)は回答を得た欠損企業(38施設)について、従業者規模別に原価構成割合を比較したものである。

売上原価率が一番低いのは「20人以上」の31.4%で、一番高いのが「3～4人」の35.6%となっている。

給料賃金と福利厚生費を合わせた人件費比率でみると、「10人～19人」が40.7%となり市場高い比率となっている。

営業利益率では「10人～19人」がマイナス18%とマイナス幅が一番大きくなり、「3～4人」がマイナス12.2%で次にマイナス幅が大きい。

「1～2人」「5～9人」「20人以上」のマイナス幅は2%台となっている。

③個人経営施設における健全企業の従業者規模別原価構成割合

(表-6) は回答を得た個人経営の健全企業施設について、従業者規模別に営業経費に占める費目別の構成割合を示したものである。

「不詳」を除くと「給料賃金」の比率が最も高いのは「5～9人」の43.2%で、最も低いのは「1～2人」の9.6%となっている。

「福利厚生費」では「10～19人」が1.3%、「3～4人」が1.2%となっているがあとは1%未満である。「水道光熱費」と「燃料費」の割合が最も高いのは「1～2人」で営業経費全体の27.1%を占めている。「宣伝広告費」「原価償却費」「その他経費」共に「1～2人」が最も高い比率となっている。

表 6 個人経営施設における健全企業の従業者規模別営業費構成比較 (単位: %)

	給料賃金	福利厚生費	水道光熱費	燃料費	宣伝広告費	原価償却費	その他経費	経費合計
1～2人	9.6%	0.6%	24.7%	2.4%	2.9%	9.4%	50.4%	100.0%
3～4人	30.5%	1.2%	20.7%	1.9%	2.0%	9.0%	34.7%	100.0%
5～9人	43.2%	0.8%	16.5%	1.3%	0.5%	8.3%	29.5%	100.0%
10～19人	37.3%	1.3%	14.5%	0.6%	1.0%	8.9%	36.4%	100.0%
不詳	54.3%	0.9%	9.4%	0.8%	0.4%	4.8%	29.4%	100.0%
総数	35.2%	0.9%	18.1%	1.5%	1.3%	8.5%	34.5%	100.0%

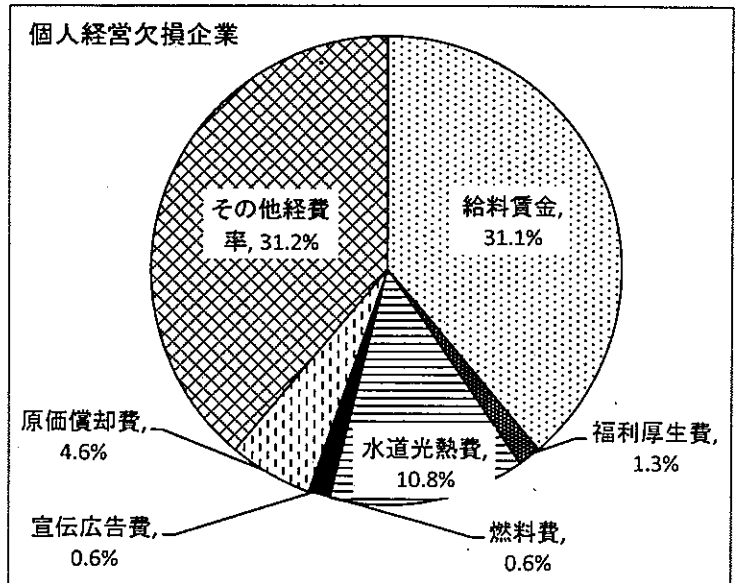
④個人経営施設における欠損企業の従業者規模別原価構成割合

(図 14) は個人経営の欠損企業施設の総数について、売上高に占める営業経費の構成割合を示したものである。

「給料賃金」の比率が31.1%、「福利厚生費」が1.3%、「水道光熱費」が10.8%、「燃料費」と「広告宣伝費」はそれぞれ0.6%ずつとなっている。

また、「減価償却費」が4.6%計上されており、「その他経費」が31.2%となっている。

図 14 個人経営施設における欠損企業の営業費構成 (対売上高) (単位: %)





### 3 貸借対照表

#### (1) 健全企業と欠損企業との比較

(図 15) は回答を得られた企業 137 施設について、健全企業 99 施設と欠損企業 38 施設を比較して貸借対照表の 1 施設当たりの平均的構成内容を示したものである。

##### ① 資産の部

- i. 健全企業では、欠損企業に比べて流動資産割合が 4.3 ポイント高く、固定資産割合が 0.5 ポイント低くなっている。
- ii. 流動資産は（特に現預金・受取手形・売掛金などの当座資産は）毎日の資金繰りに直ちに影響するので流動負債との比較で注視することが大切である。
- iii. 健全企業では、欠損企業に比べて繰延資産割合が 3.9 ポイント低くなっている。

##### ② 負債・純資産の部

- i. 総資産に占める負債の割合については、健全企業が 52.8%（流動負債 21.6%+固定負債 31.2%）であるのに対して、欠損企業では 122.3%（流動負債 68.5%+固定負債 53.8%）となっており、22.3%の債務超過状態になっている。
- ii. 純資産については健全企業が 47.2%であるのに対して、欠損企業ではマイナス 22.3%の債務超過状態である。

#### (2) 個人経営の健全企業と欠損企業との比較

(図 16) は回答を得られた個人経営 84 施設について、健全企業 73 施設と欠損企業 11 施設を比較して貸借対照表の 1 施設当たりの平均的構成内容を示したものである。

##### ① 資産の部

- i. 健全企業では、欠損企業に比べて流動資産割合が 3.7 ポイント高く、固定資産割合が 10.2 ポイント低くなっている。
- ii. また、健全企業では、欠損企業に比べて当座資産割合（現預金・受取手形・売掛金）が 8.2 ポイント高くなっている。
- iii. 健全企業では、欠損企業に比べて繰延資産割合が 6.4%高くなっている。

##### ② 負債・純資産の部

- i. 総資産に占める負債の割合については、健全企業が 61.4%（流動負債 20.7%+固定負債 40.7%）であるのに対して、欠損企業では 51.6%（流動負債 29.2%+固定負債 22.4%）となっている。
- ii. 純資産については健全企業が 38.6%であるのに対して、欠損企業では 48.4%と 9.8 ポイント高くなっている。

図 15 健全企業と欠損企業との貸借対照表の比較

健全企業99施設			欠損企業38施設		
資産 100.0%	流動資産 15.3%	現預金・受取手 形・売掛金9.6% 他流動資産5.7%	他流動資産-0.9%	現預金・受取手 形・売掛金11.9%	流動資産 11.0%
	固定資産 83.5%	無形固定資産・ 投資等 13.5%		無形固定資産・ 投資等 42.4%	固定資産 84.0%
		その他の 固定資産 70.0%	その他の 固定資産 41.6%		
			繰延資産 1.1%	繰延資産 5.0%	
負債・ 純資産 100.0%	流動負債 21.6%	短期借入金4.1%	短期借入金 53.9%	流動負債 68.5%	負債・ 100.0%
		その他の 流動負債 17.5%			
	固定負債 31.2%	長期借入金 17.3%	長期借入金 40.8%	固定負債 53.8%	
		その他固定負債 13.9%			その他固定負債 14.6%
		純資産 47.2%		純資産 -22.3%	

図 16 個人経営の健全企業と欠損企業との貸借対照表の比較

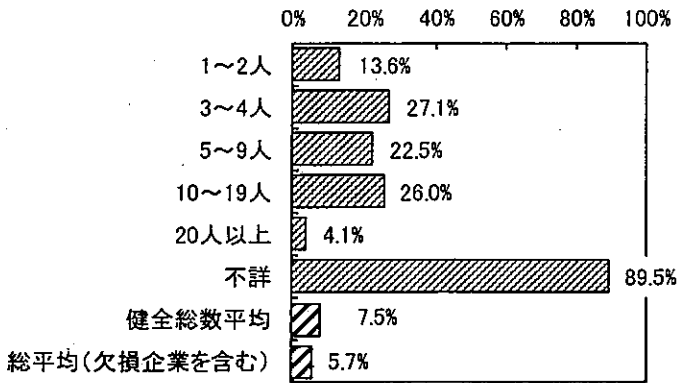
健全企業73施設				欠損企業11施設			
資産 100.0%	流動資産 28.1%	現預金・受取手 形・売掛金 24.2%	他流動資産3.8%	現預金・受取手 形・売掛金16.0%	流動資産 24.4%	資産 100.0%	
				他流動資産8.3%			
		無形固定資産 ・投資等12.8%		無形固定資産 ・投資等20.7%			
	固定資産 64.8%	その他の 固定資産 52.0%	繰延資産 0.7%	その他の 固定資産 54.3%	固定資産 75.0%		
	繰延資産 7.1%						
負債・ 純資産 100.0%	流動負債 20.7%	短期借入金 11.3%	短期借入金2.3%	その他の 流動負債 26.9%	流動負債 29.2%	負債 ・純資産 100.0%	
		他流動負債9.4%					
	固定負債 40.7%	長期借入金 39.7%	その他固定負債 1.0%	長期借入金 17.2%	固定負債 22.4%		
				他固定負債5.2%			
	純資産 38.6%		純資産 48.4%				

#### 4 健全企業の経営指標

##### (1) 従業者規模比較

###### ① 総合指標

###### i. 経営資本対営業利益率 (図 17)

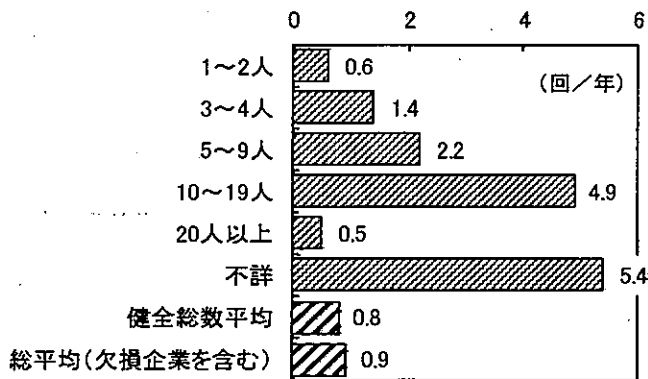


投下した経営資本の効率性を示す指標であり、高いほど良い。

「不詳」を除くと「3~4人」規模が27.1%で最も高く、「10~19人」が26.0%、「5~9人」が22.5%、「1~2人」が13.6%などとなっており、「20人以上」は4.1%である。健全企業の平均は7.5%となっている。

「総平均」は欠損企業も加えた全企業の平均値であり、以下、各指標においても同様である。

###### ii. 経営資本回転率 (図 18) (単位: 回/年)

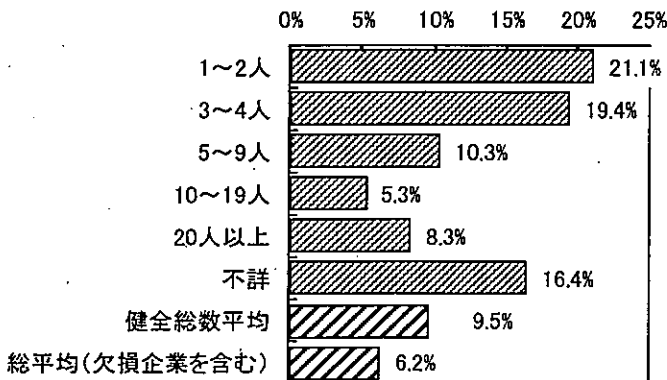


投下した経営資本が1年間に何回、回収されたかを示す指標で高いほど良い。

「不詳」を除くと「10~19人」規模が4.9回で最も高く、以下「5~9人」が2.2回、「3~4人」が1.4回、「1~2人」が0.6回となっている。「20人以上」は0.5回で、健全企業の平均は0.8回となっている。

欠損企業を含む総平均が健全企業の総数平均を上回っているのは、欠損企業において「2.8回」と「健全企業より高い回転率」を上げているためである。

###### iii. 売上高対営業利益率 (図 19)

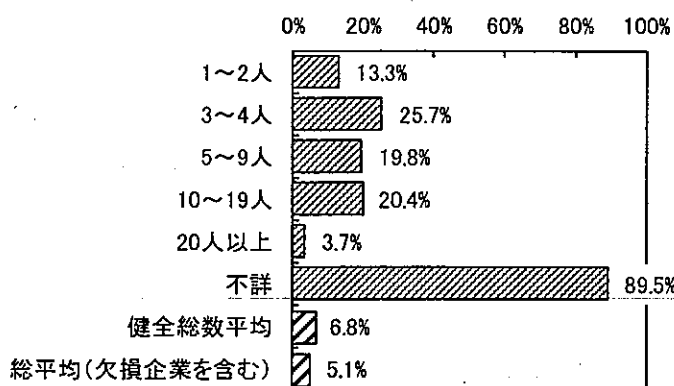


売上高に対する営業利益の割合を表す指標で、高いほど良い。

「不詳」を除くと「1~2人」規模が21.1%で最も高く、「3~4人」が19.4%、「5~9人」が10.3%、「20人以上」が8.3%、「10~19人」が5.3%の順になっている。

健全企業総数の平均は9.5%で、総平均は6.2%となっている。

iv. 総資本対経常利益率 (図 20)

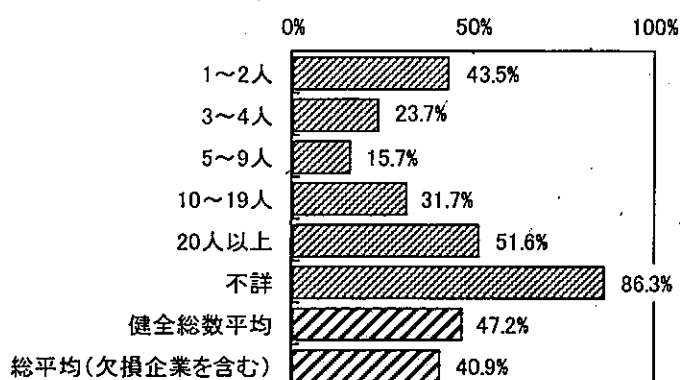


投下した総資本の効率性を表す指標で高いほど良い。

「不詳」を除くと「3~4人」規模が25.7%で最も高く、「10~19人」が20.4%、「5~9人」が19.8%、「1~2人」が13.3%、「20人以上」が3.7%となっている。「3~4人」規模と「20人以上」規模の間には22.0ポイントの格差がみられる。

健全企業総数の平均は6.8%で、総平均は5.1%となっている。

v. 総資本対自己資本比率 (図 21)



総資本に占める自己資本の割合を表す指標で高いほど良い。

「不詳」を除くと「20人以上」規模が51.6%で最も高く、次いで「1~2人」が43.5%、「10~19人」が31.7%、「3~4人」が23.7%、「5~9人」が15.7%などとなっている。

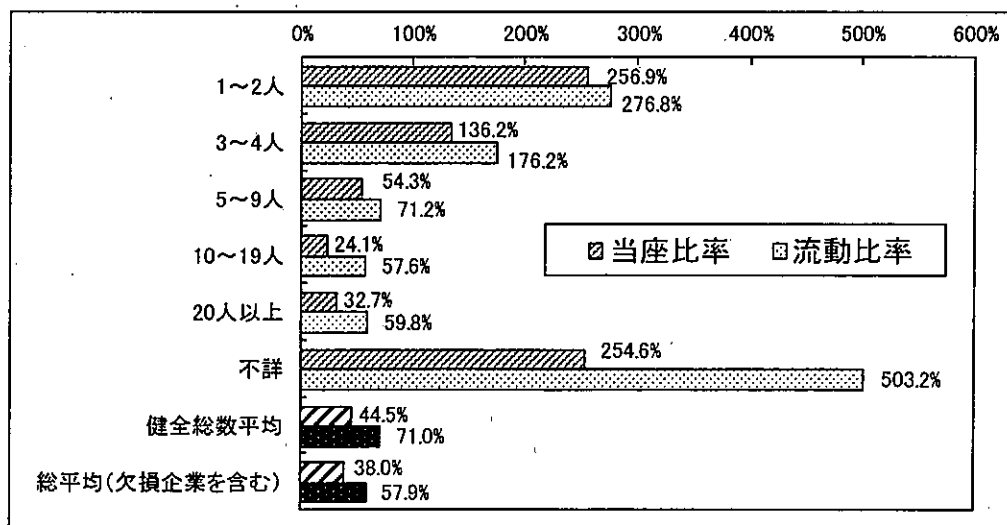
健全企業総数の平均は47.2%で、総平均は40.9%となっている。

③ 財務指標

i. 当座比率・流動比率 (図 22)

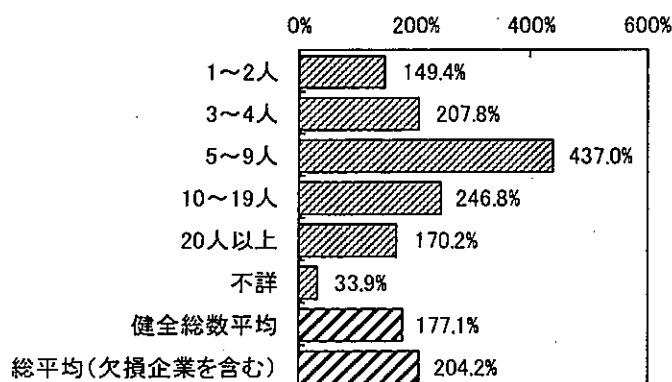
当座比率は、当座資産の支払能力をみる指標で、短期間(2~3ヶ月以内)の支払い能力を表し、一般的には80~100%を確保したい指標でもあり、高いほど良い。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、企業の今後



1年以内の支払い能力を表し、最低でも100%以上が望ましい。業界の健全企業平均は当座比率が44.5%、流動比率は71.0%と低い水準にあり、従業員が5人以上の規模では厳しい状況になっている。

ii. 自己資本対固定資産比率 (図 23)

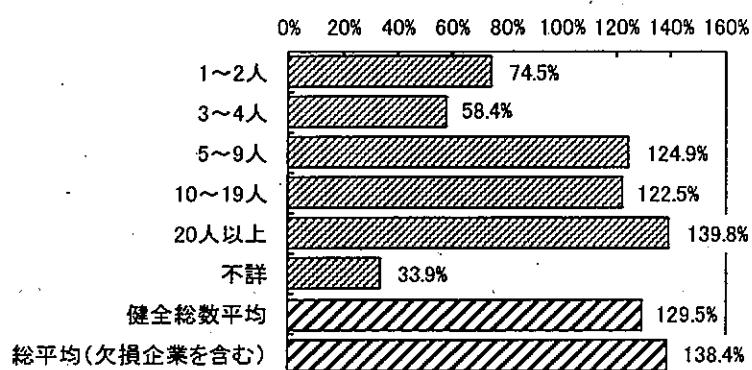


自己資本に対する固定資産の割合を示す指標で100%以下が望ましい。

「不詳」を除くと、最も低いのは「1~2人」規模の149.4%で、「20人以上」が170.2%、「3~4人」が207.8%、「10~19人」が246.8%、「5~9人」が437.0%となっている。

業界の健全企業平均は177.1%、総平均は204.2%である。

iii. 固定長期適合率 (図 24)



自己資本に長期借入金を加えた額に対する固定資産の割合を示す指標で、100%以下が望ましい。

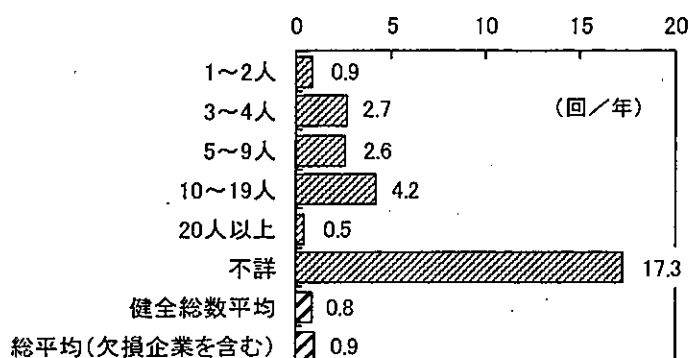
「不詳」を除くと、「3~4人」規模が58.4%で最も低く、「1~2人」が74.5%、「10~19人」が122.5%、「5~9人」が124.9%、「20人以上」が139.8%となっている。

表 7 流動比率と固定長期適合率の相関表

従業員規模	流動比率	固定長期適合率
1~2人	276.8%	74.5%
3~4人	176.2%	58.4%
5~9人	71.2%	124.9%
10~19人	57.6%	122.5%
20人以上	59.8%	139.8%
不詳	503.2%	33.9%
健全総数平均	71.0%	129.5%
総平均(欠損企業を含む)	57.9%	138.4%

(表 7) は、固定長期適合率が高く(低く)なるほど流動比率が低く(高く)なる相関関係を示す表である。「不詳」を除いて固定資産比率が最も高い「20人以上」規模が59.8%と100%以下になっているのは資金調達を長期資金で賄っているためであるが、業界全体が資金的には厳しい状態におかれている。

iv. 固定資産回転率 (図 25) (単位: 回/年)



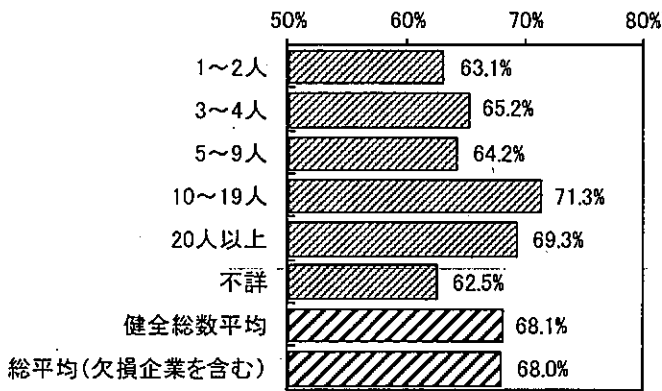
固定資産が年間の売上高によって、何回回収されたかを示す指標で、高いほど良い。

「不詳」を除いて「10~19人」規模が4.2回で最も高く、「3~4人」が2.7回、「5~9人」が2.6回、「1~2人」が0.9回、「20人以上」は0.5回となっている。

健全企業の総数平均は0.8回、総平均は0.9回となっている。

#### ④ 販売関係指標

##### i. 売上高対総利益率 (図 26)

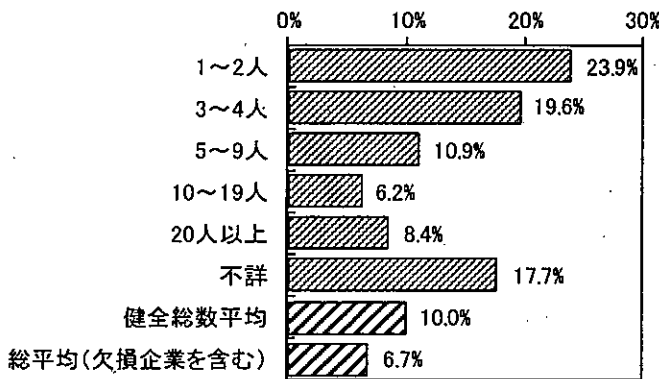


売上高に対する総利益の割合を表す指標で高いほど良い。

「不詳」を除いて「10~19人」規模が71.3%で最も高く、「20人以上」が69.3%、「3~4人」が65.2%、「5~9人」が64.2%、「1~2人」が63.1%などとなっている。

健全企業の総数の平均は68.1%で、欠損企業を含めた総平均は68.0%となっている。

##### ii. 売上高対経常利益率 (図 27)

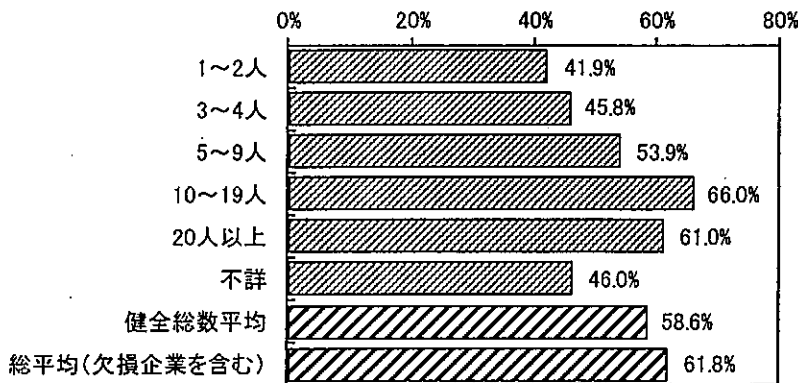


売上高に対する経常利益の割合を表す指標で高いほど良い。

「不詳」を除いて「1~2人」規模が23.9%で最も高く、「3~4人」が19.6%、「5~9人」が10.9%、「20人以上」が8.4%、「10~19人」が6.2%と続いている。

健全企業の総数の平均は10.0%、欠損企業を含めた総平均は6.7%となっている。

##### iii. 営業費比率 (図 28)



売上高に対する営業費（販売費及び一般管理費）の割合を表わし、販売費及び一般管理費の効率性を示した指標で、この比率は、低いほうが良いが、経費内容別の判断が必要である。

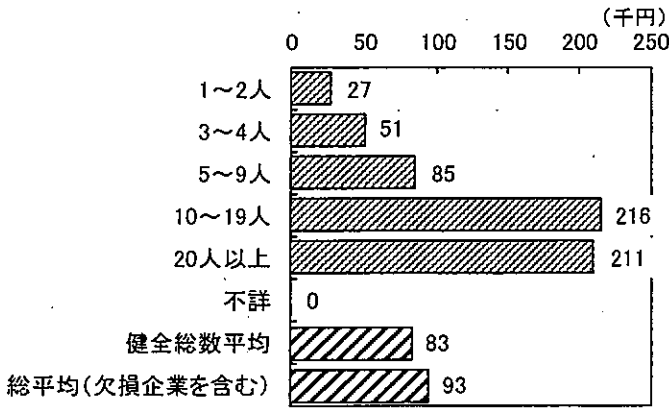
「1~2人」規模の割合が41.9%で最も低く、「3~4人」が45.8%、「5~9人」が53.9%、

「20人以上」が61.0%と続き、「10~19人」が66.0%で最も高くなっている。

健全企業の総数平均は58.6%、総平均は61.8%となっている。

⑤ 労務関係指標

i. 従業者1人当たり月平均人件費 (図29) (単位: 千円)



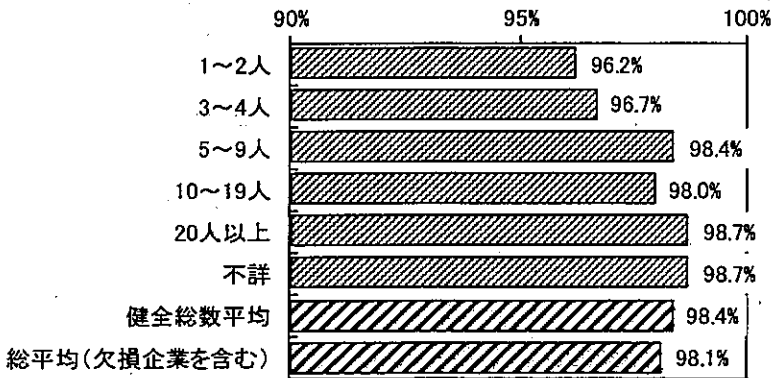
従業者1人当りの人件費の水準をみるもので、従業者1人当りにどのくらいの人件費(給与、手当、福利厚生費等の総額)がかかったのかを示す指標である。

「不詳」を除いて「10~19人」規模は216千円で、「20人以上」が211千円であるが、「5~9人」では85千円、「3~4人」では51千円と低くなり、「1~2人」では

僅か27千円となっており、苦しい経営状態が表れている。

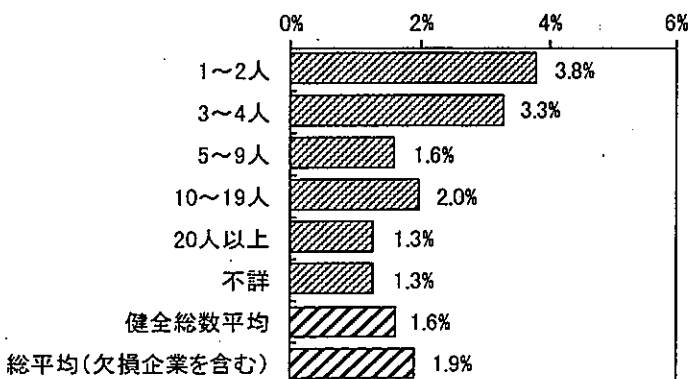
健全企業の総数平均は83千円、総平均でも93千円である。

ii. 総人件費対直接人件費比率 (図30)



直接人件費とは売り上げに直接関係ある部門の人件費をいうが、総人件費に占める直接人件費の割合は、「不詳」を除いて「1~2人」が96.2%で、「3~4人」が96.7%、「10~19人」が98.0%、「5~9人」が98.4%で、「20人以上」では98.7%となっており、健全企業の平均でも98.4%、総平均でも98.1%と極めて高く、どの規模の施設においても人的余裕がないことが分かる。

iii. 人件費対福利厚生費比率 (図31)



人件費に占める福利厚生費の割合は「1~2人」規模が3.8%で最も高くなっており、「3~4人」が3.3%、「10~19人」が2.0%、「5~9人」が1.6%、「20人以上」では1.3%となっている。

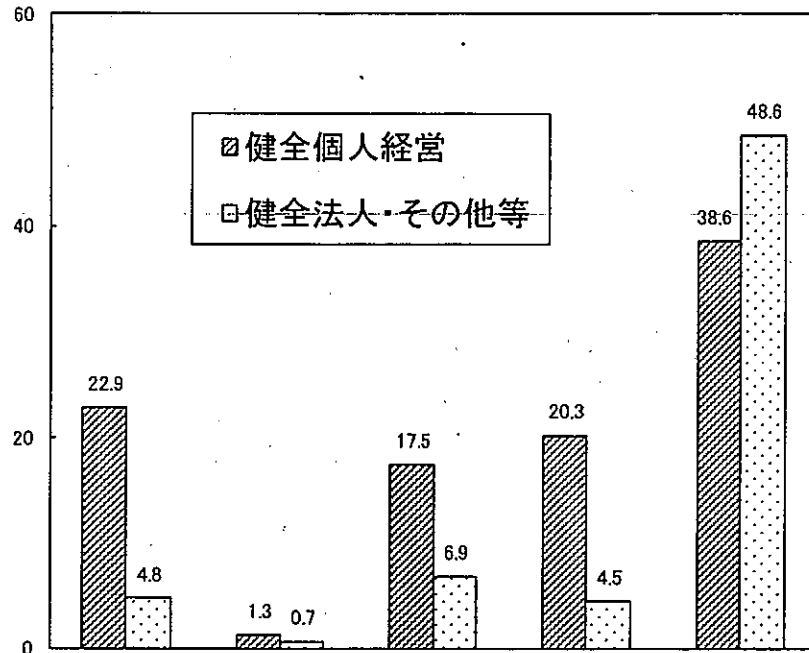
健全企業の平均は1.6%、総平均では1.9%となっている。



(2) 健全個人経営と健全法人企業・その他との経営指標比較

① 総合指標

i. 健全個人経営と健全法人・その他等の総合指標比較 (単位: %・回) (図 32)



	経営資本対営業利益率 (%)	経営資本回転率 (回)	売上高対営業利益率 (%)	総資本対経常利益率 (%)	総資本対自己資本比率 (%)
健全個人経営	22.9	1.3	17.5	20.3	38.6
健全法人・その他等	4.8	0.7	6.9	4.5	48.6

(図 32) は、健全企業の個人経営 73 施設及び法人・その他等 26 施設に関する総合指標を比較したものである。

個人経営は経営資本対営業利益率 (22.9%)、経営資本回転率 (1.3 回)、売上高対営業利益率 (17.5%) 及び総資本対経常利益率 (20.3%)、で健全法人・その他等を大きく上まわっているが、総資本対自己資本比率 (38.6%) では健全法人企業・その他 (48.6%) に対して 10 ポイント下まわっている。

ii. 健全企業の従業員規模別の総合指標の比較 (表 8)

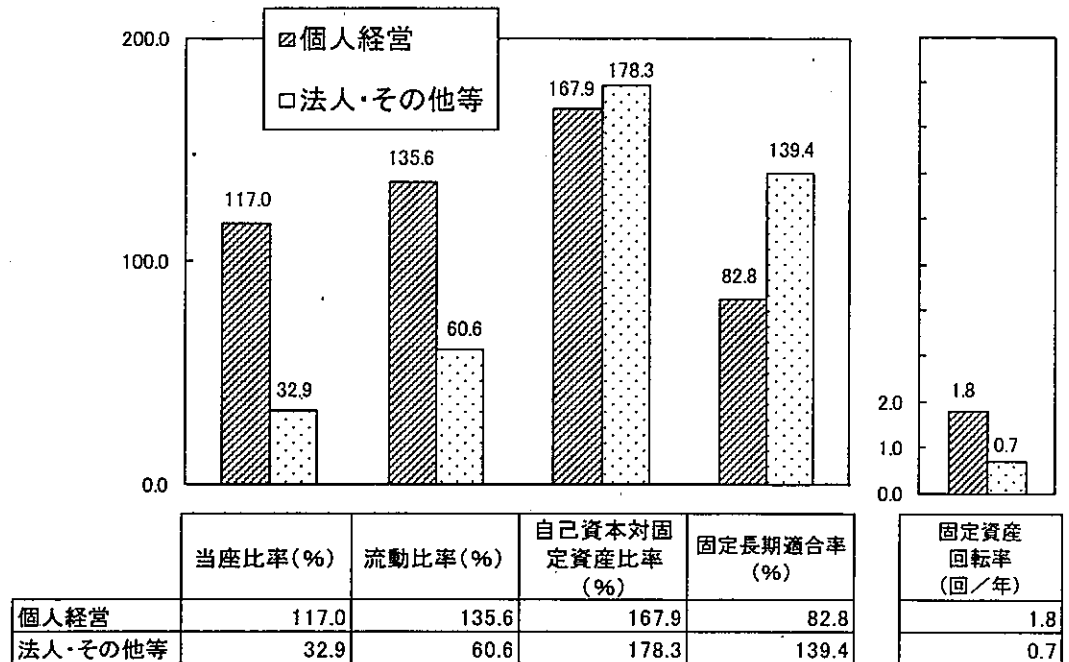
		総数	1~2人	3~4人	5~9人	10~19人	20人以上	不詳	欠損企業	総平均
健全個人経営	経営資本対営業利益率 (%)	22.9	16.8	25.0	25.2	22.6	-	116.2	-37.0	19.5
	経営資本回転率 (回)	1.3	0.7	1.3	1.7	1.4	-	6.5	3.0	1.4
	売上高対営業利益率 (%)	17.5	23.1	19.2	14.7	16.1	-	17.8	-12.5	13.8
	総資本対経常利益率 (%)	20.3	14.1	24.1	21.4	22.1	-	113.8	-28.1	17.3
	総資本対自己資本比率 (%)	38.6	55.8	22.8	31.1	39.7	-	84.9	48.4	39.2
健全法人・その他等	経営資本対営業利益率 (%)	4.8	2.1	58.6	12.5	30.0	4.1	53.1	-19.4	3.3
	経営資本回転率 (回)	0.7	0.3	2.8	3.9	9.0	0.5	4.0	2.8	0.8
	売上高対営業利益率 (%)	6.9	6.1	21.3	3.2	3.3	8.3	13.3	-7.0	4.0
	総資本対経常利益率 (%)	4.5	9.6	45.9	13.5	19.4	3.7	56.7	-10.1	3.1
	総資本対自己資本比率 (%)	48.6	-9.9	35.4	-42.2	27.1	51.6	88.2	-30.1	41.2

(表 8) は、健全企業の総合指標について従業員規模別に比較したものである。

「総数」は健全経営施設の総数平均で、「総平均」は欠損経営を含めた平均値である。

⑤ 財務指標

i. 健全企業の個人経営と健全法人・その他等との財務指標比較 (図 33)



(図 33) は、健全企業の個人経営 73 施設及び法人・その他等 26 施設に関する財務指標を比較したものである。

当座比率は、当座資産の支払能力をみる指標で、短期間(2~3ヶ月以内)の支払い能力を表し、流動比率は流動負債に対する流動資産の割合で企業の今後1年以内の支払い能力を表している。両指標とも、最低でも100%以上が望ましい指標である。

また、自己資本に対する固定資産の割合を示す自己資本対固定資産比率と自己資本に長期借入金を加えた額に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率も100%以下が望ましい指標である。固定資産回転率は、固定資産が年間の売上高によって何回、回収されたかを示す指標で、高いほど良い指標でもある。

「当座比率」と「流動比率」「自己資本対固定資産比率」「固定長期適合率」「固定資産回転率」の全ての指標で、個人経営企業が法人・その他等より好ましい状況になっている。

ii. 健全企業の従業者規模別の財務指標の比較 (表 9)

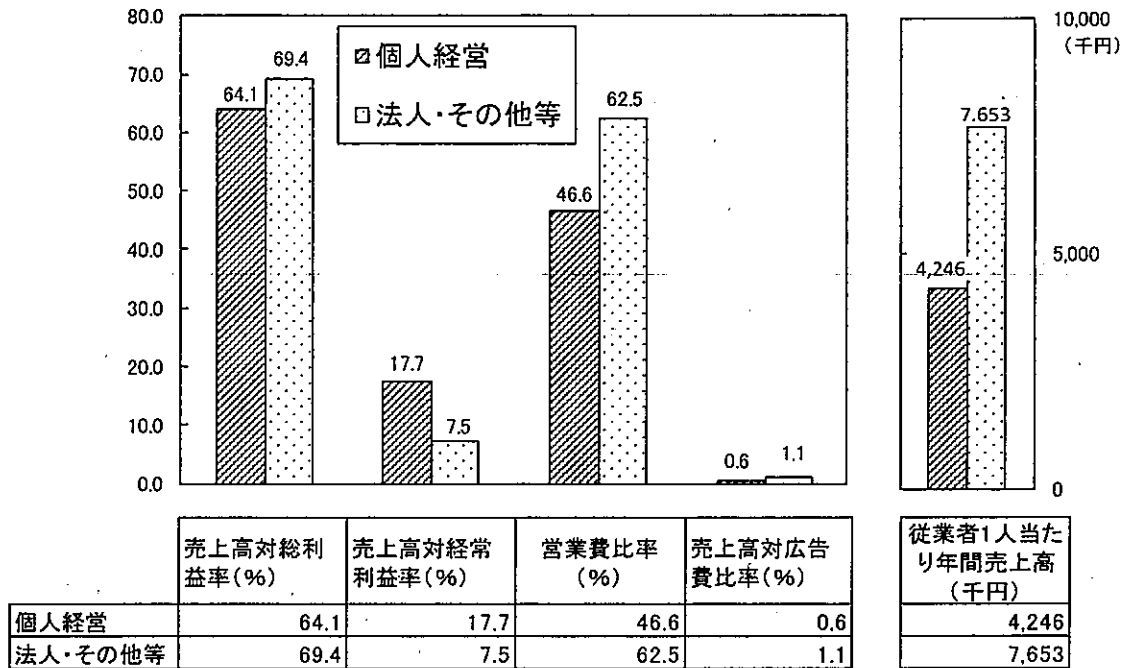
		総数	1~2人	3~4人	5~9人	10~19人	20人以上	不詳	欠損企業	総平均
健全個人経営	当座比率(%)	117.0	240.8	126.9	83.0	43.3	-	364.3	55.1	111.6
	流動比率(%)	135.6	260.7	170.3	95.4	53.1	-	439.5	83.6	131.1
	自己資本対固定資産比率(%)	167.9	112.2	214.9	230.3	209.2	-	39.6	154.8	166.8
	固定長期適合率(%)	82.8	73.1	57.8	101.7	122.2	-	39.6	114.2	84.5
	固定資産回転率(回/年)	1.8	1.0	2.5	2.0	1.7	-	18.1	3.1	1.9
健全法人・その他等	当座比率(%)	32.9	415.2	222.9	22.6	15.1	32.7	66.3	15.7	28.4
	流動比率(%)	60.6	436.2	231.3	44.3	59.7	59.8	612.2	13.1	48.4
	自己資本対固定資産比率(%)	178.3	-764.3	150.5	-136.9	277.7	170.2	26.5	-282.1	210.0
	固定長期適合率(%)	139.4	79.9	66.7	-1,865.6	122.7	139.8	26.5	640.2	150.3
	固定資産回転率(回/年)	0.7	0.4	4.0	5.7	5.7	0.5	15.7	1.8	0.8

(表 9) は、健全企業の財務指標について従業者規模別に比較したものである。

「総数」は健全経営施設の総数平均で、「総平均」は欠損経営を含めた平均値である。

② 販売関係指標

i. 健全企業の個人経営と法人・その他等の販売関係指標比較 (図 34)



(図 34) は、健全企業の個人経営 73 施設及び法人・その他等 26 施設に関する販売関係指標を比較したものである。

企業の収益性を示す「売上高対総利益率」は「個人経営」より「法人・その他等」の方が 5.3 ポイント高いが、「売上高対経常利益率」は「個人経営」の方が 10.2 ポイント高くなっている。これは経費面での「営業費比率」と「売上高対広告費比率」が「法人・その他等」の方が 16.4 ポイントも高くなっていることにも表れている。

「従業員 1 人当たりの年間売上高」は個人経営が 4,246 千円であるのに対して、法人・その他等では 7,653 円と 1.8 倍になっている。

ii. 健全企業の従業員規模別の販売関係指標の比較 (表 10)

		総数	1~2人	3~4人	5~9人	10~19人	20人以上	不詳	欠損企業	総平均
健全個人経営	売上高対総利益率(%)	64.1	61.9	64.8	63.8	66.6	-	65.6	67.5	64.5
	売上高対経常利益率(%)	17.7	23.3	19.3	15.2	15.9	-	18.7	-12.0	14.1
	営業費比率(%)	46.6	38.8	45.6	49.1	50.5	-	47.8	80.1	50.7
	売上高対広告費比率(%)	0.6	1.1	0.9	0.3	0.5	-	0.2	0.6	0.6
	従業員1人当たり年間売上高(千円)	4,246	5,843	3,862	3,474	3,204	-	-	3,400	4,133
健全法人・その他等	売上高対総利益率(%)	69.4	72.7	68.2	64.8	72.1	69.3	55.5	67.5	69.0
	売上高対経常利益率(%)	7.5	28.5	21.4	4.1	4.5	8.4	15.4	-6.6	4.6
	営業費比率(%)	62.5	66.6	46.9	61.6	68.8	61.0	42.1	74.5	65.0
	売上高対広告費比率(%)	1.1	0.3	0.3	1.8	1.7	0.8	0.6	0.7	1.0
	従業員1人当たり年間売上高(千円)	7,653	4,723	5,874	5,802	14,602	7,824	-	4,508	6,020

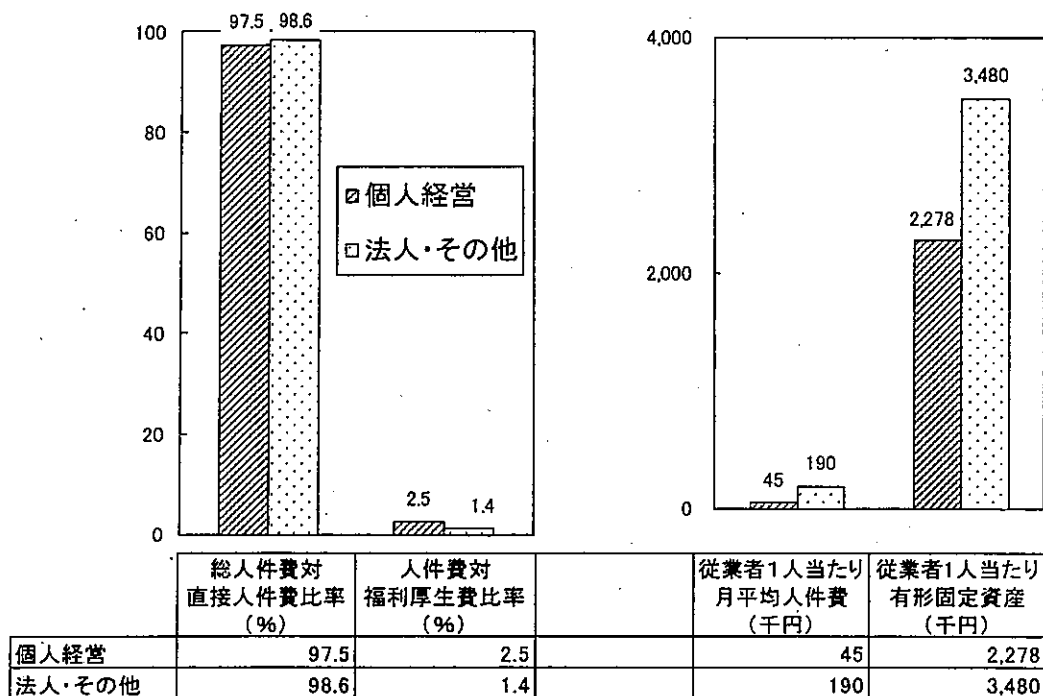
(表 10) は、健全企業の販売関係指標について従業員規模別に比較したものである。

従業員 1 人当たりの年間売上高では「法人・その他等」の「10~19 人」規模が 14,602 (千円) で突出している。

「総数」は健全経営施設の総数平均で、「総平均」は欠損経営を含めた平均値である。

### ③ 労務関係指標

#### i. 健全企業の個人経営と健全法人・その他等との労務関係指標比較 (図 35)



(図 35) は、健全企業の個人経営 73 施設及び法人・その他等 26 施設に関する労務関係指標を比較したものである。

従業員 1 人当たり月平均人件費は、毎月、従業員 1 人当りにどのくらいの人件費（給与、手当、福利厚生費等の総額）がかかったのかを示しているが、健全個人経営企業では 1 施設当たり平均が 45 千円と極端に低く、経営者自身が報酬を受けていない状態と推測出来る。法人・その他では 190 千円となっている。

総人件費対直接人件費比率は、総人件費に占める直接人件費の割合を表すが、健全個人経営企業では 97.5%、法人・その他等では 98.6%となっている。

人件費に対する福利厚生費の割合を示す人件費対福利厚生費比率では、個人経営企業が 2.5%であるのに対して、健全法人・その他等は 1.4%となっている。

一般的に労働装備率と言われている従業員 1 人当たり有形固定資産額は、個人経営企業の 2,278 千円に対して、法人・その他では 3,480 千円となっている。

#### ii. 健全企業の従業員規模別の労務関係指標の比較 (表 11)

		総数	1~2人	3~4人	5~9人	10~19人	20人以上	不詳	欠損企業	総平均
健全個人経営	従業員1人当たり月平均人件費(千円)	45	18	47	64	52	-	-	78	49
	総人件費対直接人件費比率(%)	97.5	94.1	96.3	98.2	96.6	-	98.4	96.1	97.2
	人件費対福利厚生費比率(%)	2.5	5.9	3.7	1.8	3.4	-	1.6	3.9	2.8
	従業員1人当たり有形固定資産(千円)	2,278	4,426	1,400	1,393	1,897	-	-	779	2,077
健全法人・その他	従業員1人当たり月平均人件費(千円)	190	82	104	144	380	211	-	134	161
	総人件費対直接人件費比率(%)	98.6	99.3	98.7	98.5	98.1	98.7	99.5	97.1	98.2
	人件費対福利厚生費比率(%)	1.4	0.7	1.3	1.5	1.9	1.3	0.5	2.9	1.8
	従業員1人当たり有形固定資産(千円)	3,480	10,539	985	663	817	6,313	-	1,288	2,342

(表 11) は健全企業の労務関係指標について従業員規模別に比較したものである。

「総数」は健全経営施設の総数平均で、「総平均」は欠損経営を含めた平均値である。